

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第55期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンリン
【英訳名】	ZENRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山善司
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
【電話番号】	093(882)9052
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号
【電話番号】	093(882)9052
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	52,880	52,322	54,991	53,589	52,286
経常利益 (百万円)	4,572	4,777	5,076	3,663	2,751
当期純利益 (百万円)	2,041	1,952	1,835	1,272	1,464
包括利益 (百万円)	1,764	1,969	2,725	2,023	3,502
純資産額 (百万円)	34,638	35,887	37,663	37,939	41,963
総資産額 (百万円)	50,877	52,673	56,376	57,989	61,322
1株当たり純資産額	934円75銭	955円76銭	984円91銭	992円03銭	1,094円70銭
1株当たり当期純利益	55円38銭	53円09銭	49円93銭	34円77銭	40円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	65.8	63.9	61.7	64.4
自己資本利益率 (%)	6.1	5.7	5.2	3.5	3.9
株価収益率 (倍)	16.0	15.7	25.6	30.0	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,512	5,915	8,242	4,136	7,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,322	5,574	4,977	7,703	4,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,819	1,908	2,153	1,612	2,931
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,528	6,926	8,154	6,456	6,393
従業員数 〔外、正社員以外の 平均雇用者数〕 (人)	3,155 〔778〕	3,122 〔791〕	3,056 〔796〕	2,969 〔772〕	2,994 〔812〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	38,382	37,936	37,856	36,286	35,423
経常利益 (百万円)	3,571	3,332	3,182	2,462	1,551
当期純利益 (百万円)	1,489	1,587	721	1,355	679
資本金 (百万円)	6,557	6,557	6,557	6,557	6,557
発行済株式総数 (千株)	38,200	38,200	38,200	38,200	38,200
純資産額 (百万円)	29,905	30,826	30,926	30,683	31,860
総資産額 (百万円)	41,360	42,673	43,649	44,809	45,775
1株当たり純資産額	835円57銭	851円23銭	846円25銭	850円80銭	883円46銭
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	28円 (14円)	29円 (14円)	30円 (15円)	30円 (15円)	31円 (15円)
1株当たり当期純利益	40円38銭	43円18銭	19円64銭	37円05銭	18円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	72.2	70.9	68.5	69.6
自己資本利益率 (%)	5.0	5.2	2.3	4.4	2.2
株価収益率 (倍)	21.9	19.3	65.1	28.1	78.7
配当性向 (%)	69.3	67.2	152.7	81.0	164.5
従業員数 (外、正社員以外の 平均雇用者数)	2,015 { 675 }	2,024 { 695 }	2,022 { 702 }	2,031 { 690 }	2,005 { 618 }

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和49年3月	住宅地図・各種地図・図書等の企画出版を目的とする株式会社善隣を北九州市小倉区に設立（組織変更、資本金10百万円）
昭和58年7月	株式会社善隣を株式会社ゼンリンに商号変更
昭和58年8月	株式会社善隣出版社及び日本住宅地図出版株式会社を吸収合併し、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪他全国各地の事業所を引継ぎ地図情報企業として全国展開が可能な体制を確立
昭和59年5月	株式会社日立製作所と共同で「住宅地図製作自動化システム」を確立、さらに「住宅地図情報利用システム」を開発
昭和60年11月	株式会社日立製作所及び株式会社写研との共同により、文字・図形情報を入力した磁気テープから直接印刷用の刷版を作る「レーザー製版システム」を開発
昭和61年11月	地図情報のデータベース「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap - PC」を開発
昭和63年1月	東京都23区の「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap - PC」を発売開始（以降、政令指定都市を重点に全国に拡販）
平成2年3月	外注先である株式会社天地堂印刷製本所（現、株式会社ゼンリンプリンテックス（連結子会社））を事業の緊密性を図り、製版・印刷の効率化を高めるため子会社化
平成3年10月	汎用化を狙ったカーナビゲーション用のナビゲーションシステム研究会の統一規格に沿ったソフト「ナビソフト」を開発
平成4年5月	作業の効率化を図るため、生産本部の一部（製版・印刷・製本部門）を株式会社ゼンリンプリンテックス（連結子会社）へ移管
平成4年6月	全国版・関東リゾートガイド等の「ゼンリン・ナビソフト」を新発売
平成4年12月	北九州市戸畑区に「ゼンリンテクノセンター」を竣工、開発本部が当センターに集結
平成6年9月	福岡証券取引所に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年1月	電子地図事業の生産効率化を図るため、株式会社ダイケイ（連結子会社）並びに同社の子会社である上海大計数据处理公司（連結子会社）及び大計数据处理（深圳）有限公司（連結子会社）を子会社化
平成9年4月	電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）をオランダに設立
平成12年4月	電子地図の北米海外拠点として、ZENRIN USA, INC.（連結子会社）をアメリカに設立
平成13年8月	電子地図のインターネット配信事業のため、株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）を設立
平成14年7月	電子地図の立体映像技術の研究、開発のため、株式会社ジオ技術研究所（連結子会社）を設立
平成16年9月	CD-ROM版住宅地図「デジタウン」を新発売
平成17年10月	当社グループ内での事業変革に対する機動性、柔軟性を高めるため、株式会社ダイケイ（連結子会社）を完全子会社化
平成18年3月	市場環境の変化に対応するためZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）を清算し、電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE GmbH（連結子会社）をドイツに設立
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年6月	東京都千代田区に東京本社を設置
平成26年5月	株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）が、インドを中心に動態管理サービスを展開しているINFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.（連結子会社）へ出資を行い、同社の子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED（連結子会社）と共に子会社化
平成26年10月	本社を北九州市小倉北区から同市戸畑区に移転
	地図情報の新たな利活用やプロモーションを実現することで、当社グループの更なる基盤強化を図るため、株式会社ゼンリンピズネクス（連結子会社）を子会社化

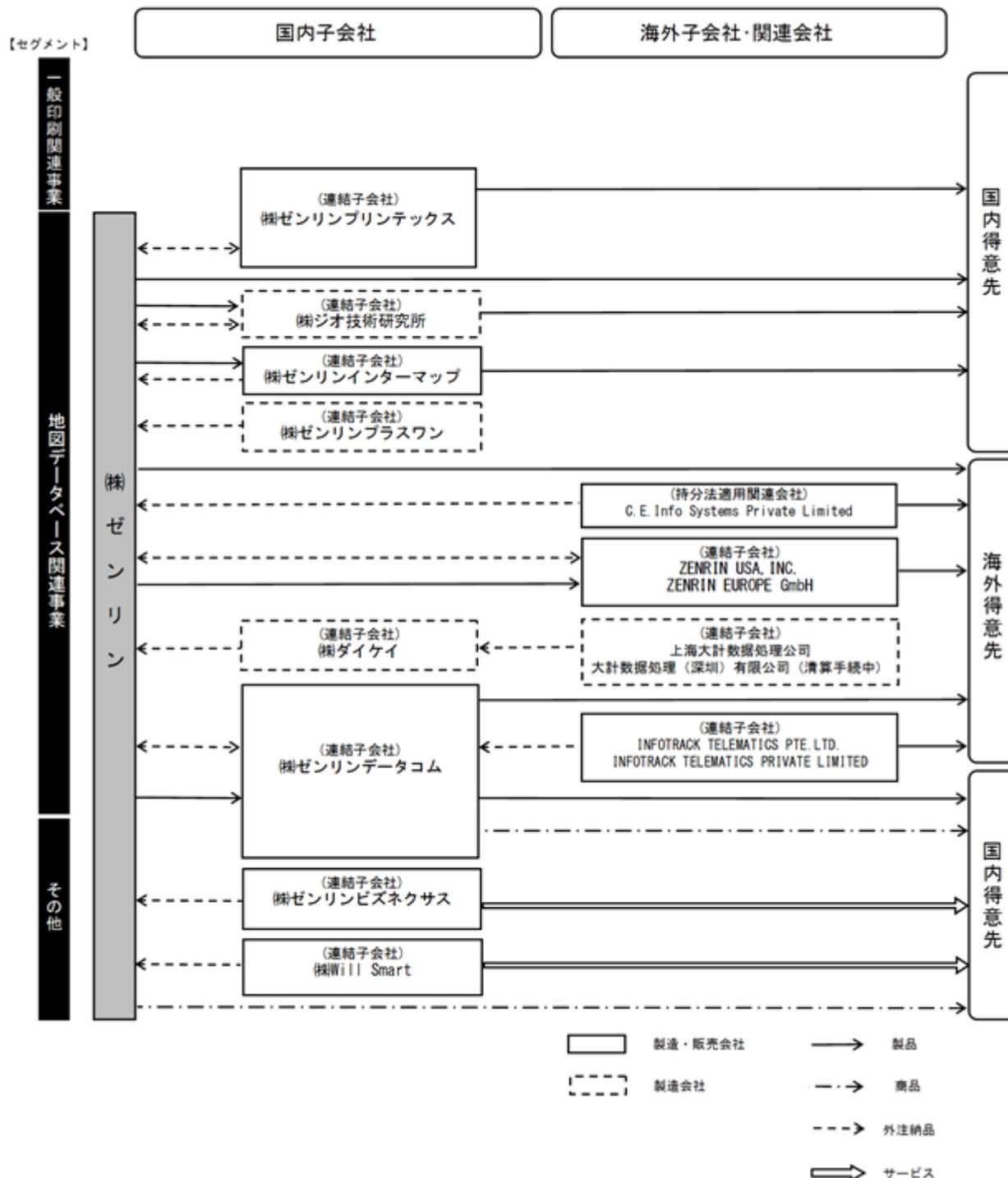
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社（内、連結子会社14社）、関連会社1社（内、持分法適用関連会社1社）で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目等	業務内容	会社名
地図データベース 関連事業	住宅地図帳	製造・販売	当社、(株)ジオ技術研究所、ZENRIN USA, INC.、 ZENRIN EUROPE GmbH、 C.E.Info Systems Private Limited
	応用地図	製版・印刷・製本	(株)ゼンリンプリンテックス
	住宅地図データベース	校正・文字入出力	当社、(株)ゼンリンプリンテックス
	スマートフォン向け サービス	調査・編集	当社
	インターネットサービス 向け地図データ	企画・編集	当社、(株)ゼンリンプラスワン
	カーナビゲーション用 データ	受託・開発	当社、(株)ゼンリンデータコム、 INFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.、 INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED
	3D地図データ その他地図データ	データ作成・入力	当社、(株)ダイケイ、(株)ジオ技術研究所、 (株)ゼンリンインターマップ、 上海大計数据处理公司、 大計数据处理（深圳）有限公司（清算手続中）
		データ配信	当社、(株)ゼンリンデータコム
一般印刷関連事業	一般印刷物	製造・販売・ 校正・文字入出力	(株)ゼンリンプリンテックス
その他	仕入商品	販売	当社、(株)ゼンリンデータコム、(株)Will Smart
	デジタルサイネージ	企画・開発・運営	(株)Will Smart
	ダイレクトメール発送 代行 インシッパ（同封・ 同梱）広告	企画・編集・発送	(株)ゼンリンビズネクサス

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度まで非連結子会社でありました全4社(株)ゼンリンインターマップ、(株)ゼンリンプラスワン、(株)Will Smart及び(株)エム・アール・シー)を平成26年4月1日に連結子会社化し、(株)エム・アール・シーは平成26年8月11日付で清算終了いたしました。
- 2 当社は、平成26年10月1日に(株)ゼンリンビズネクサス(旧(株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング)の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。
- 3 (株)ゼンリンデータコム(連結子会社)は、平成26年4月1日に前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)ゼンリンプロモを吸収合併いたしました。
- 4 持分法非適用関連会社であった(株)Media JUMPは、(株)ゼンリンデータコム(連結子会社)が平成26年5月に全株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。
- 5 大計数据处理(深圳)有限公司(連結子会社)は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ゼンリンプリンテックス 1	北九州市 門司区	92	地図データベース 関連事業 一般印刷関連事業	100.0	住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本を 受託 役員の兼任... 1名
(株)ダイケイ	大阪市 西区	100	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図データ入力業務の一部を受託 役員の兼任... 1名
(株)ジオ技術研究所 1	福岡市 博多区	200	地図データベース 関連事業	100.0	立体映像技術の研究、開発並びに製作販売業 務の一部を受託 役員の兼任... 1名
(株)ゼンリンインターマップ	那覇市	60	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図の国内海外データベースの製造の一 部を受託、沖縄地区の代理店 役員の兼任... 1名
(株)ゼンリンプラスワン	東京都 千代田区	9	地図データベース 関連事業	100.0	住宅地図帳・応用地図の編集の一部を受託 役員の兼任... 1名
(株)ゼンリンビズネクサス	東京都 千代田区	100	その他	100.0	役員の兼任... 1名
(株)ゼンリンデータコム 1、2	東京都 港区	2,283	地図データベース 関連事業 その他	63.3	電子地図を利用したインターネット配信業 務、電子地図の配信業務の一部を受託 役員の兼任... 2名
(株)Will Smart	東京都 港区	186	その他	91.2 (56.2)	
ZENRIN USA, INC.	アメリカ サンブルーノ市	1,380 千USD	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図の海外データベースの製造の一部を 受託、電子地図を販売
ZENRIN EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	150 千EUR	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図の海外データベースの製造の一部を 受託、電子地図を販売
大計数据处理(深圳) 有限公司	中国 深圳市	1,000 千USD	地図データベース 関連事業	100.0 (100.0)	
上海大計数据处理公司	中国 上海市	500	地図データベース 関連事業	100.0 (100.0)	電子地図データ入力業務の一部を(株)ダイケイ を通じて受託
INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.	シンガポール	4,167 千SGD	地図データベース 関連事業	63.1 (63.1)	
INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED	インド バンガロール市	23 百万INR	地図データベース 関連事業	100.0 (100.0)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している該当会社はありません。

3 1 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 2 (株)ゼンリンデータコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,520百万円
	(2) 経常利益	1,085百万円
	(3) 当期純利益	1,044百万円
	(4) 純資産額	6,671百万円
	(5) 総資産額	10,494百万円

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
C.E.Info Systems Private Limited	インド ニューデリー市	1,279 百万INR	地図データベース 関連事業	18.1	電子地図の海外データベースを販売

(注) C.E.Info Systems Private Limitedについては、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
地図データベース関連事業	2,523 [760]
一般印刷関連事業	205 [35]
報告セグメント計	2,728 [795]
その他	34 [4]
全社(共通)	232 [13]
合計	2,994 [812]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、正社員以外の雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員及びパートを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,005[618]	42.79	16.96	5,101,177

セグメントの名称	従業員数(人)
地図データベース関連事業	1,790 [611]
一般印刷関連事業	- [-]
報告セグメント計	1,790 [611]
その他	- [-]
全社(共通)	215 [7]
合計	2,005 [618]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、正社員以外の雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員及びパートを含み、派遣社員は除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などによる緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動による個人消費の一時的な減少に加え、海外景気の下振れなど、引き続き国内景気を下押しするリスクが残り、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような環境の中、スマートフォン向けサービスの売上が減少したことなどにより、売上高は52,286百万円（前年同期比1,303百万円減少、2.4%減）、営業利益は2,389百万円（前年同期比791百万円減少、24.9%減）、経常利益は2,751百万円（前年同期比912百万円減少、24.9%減）となりました。また、事業再編に伴う子会社の繰越欠損金の影響などにより法人税、住民税及び事業税が減少し809百万円となったことなどから、当期純利益は1,464百万円（前年同期比192百万円増加、15.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、住宅地図帳の販売は減少したものの、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。一方でICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数が引き続き減少したことに加え、国内外のカーナビゲーション用データの販売も減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は44,718百万円（前年同期比1,557百万円減少、3.4%減）、セグメント利益は1,996百万円（前年同期比759百万円減少、27.6%減）となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は3,754百万円（前年同期比153百万円減少、3.9%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比59百万円減少、43.5%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、セールスプロモーション商品の販売やCAD受託処理業務からの撤退があったものの、第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたインシッパ（同封・同梱）広告などを展開する子会社の影響などにより、売上高は3,812百万円（前年同期比408百万円増加、12.0%増）、セグメント利益は176百万円（前年同期比42百万円増加、31.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62百万円（1.0%）減少し6,393百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,616百万円となり、法人税等の支払額1,304百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費5,005百万円、未払消費税等の増加804百万円などの増加要因により7,122百万円の収入（前年同期比2,986百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入2,172百万円などがありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出5,737百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,255百万円などがあったことにより4,761百万円の支出（前年同期比2,941百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入900百万円がありましたが、短期借入金の純減による支出1,340百万円、配当金の支払額1,081百万円、リース債務の返済による支出871百万円及び長期借入金の返済による支出492百万円などがあったことにより2,931百万円の支出（前年同期は1,612百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、地図データベースを用いた各種情報の提供を主たる事業としており、生産実績を定義することが困難であることから、生産実績につきましては記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主に見込み生産を行っております。一般印刷物や地図関連の受託案件等、一部には受注生産も行っておりますが、その多くが短期間で販売するものであることから、受注状況につきましては記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
地図データベース関連事業	44,718	3.4
一般印刷関連事業	3,754	3.9
報告セグメント計	48,473	3.4
その他	3,812	12.0
合計	52,286	2.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社NTTドコモ	9,018	16.8	7,389	14.1

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

(2015年度-2019年度ゼンリングroup中長期経営計画(2015年5月8日公表))

ゼンリングroupは経営ビジョンである「情報を地図化する世界一の企業」を実現するために、2015年度から2019年度までの5ヵ年の中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020(以下、ZGP2020)」(2016年3月期~2020年3月期)を策定いたしました。

ZGP2020では位置情報サービスの拡充、防災・減災に対する意識の高まり、安全運転支援など、多様化する地図情報の用途に対し、情報の差別化とコストリーダーシップを実現することで「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ことを目指します。

(ZGP2020のテーマ)

「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」

(基本構成)

ZGP2020ではニーズに対応したサービスの提供にとどまらず、地図情報の新たな利用価値創造を目指し、「モノ」から「コト」への転換を軸として、3つの基本構成を掲げて取り組んでまいります。

- ・「利用シーン」を創造した用途開発による収益拡大
- ・「QCDDS」()を追求した時空間情報システムの安定運用
- ・「生産性改革」の実現による固定費率の低減

()QCDDS: Quality(品質)、Cost(価格)、Delivery(納期)、Diversity(多様性)、Scalability(拡張性)

(資本政策に関する基本方針)

ゼンリングroupは持続的な企業価値向上を目指し、資本効率及び財務健全性のバランスを考慮しつつも、収益基盤である地図データベース整備やビジネス開発に注力することで、営業利益率を高めることを優先課題として、自己資本当期純利益率(ROE)の改善に取り組んでまいります。

2017年度(2018年3月期)までは地図データベースの先行整備やビジネス開発が続くことからROE8%を目標とし、2019年度(2020年3月期)においてはROE12%以上を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

また、当社取締役会は、株券等所有割合が3分の1以上となる当社株券等の買付行為(以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、ゼンリングroupの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、ゼンリングroupの企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行う必要があると考えております。

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。ゼンリングroupは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界一の企業」となることを目指してまいります。

その結果として、企業価値の向上を図り、ゼンリングroupが株主の皆様にとって魅力ある企業集団であることを目指すとともに、お客様及び従業員を大切に、社会に貢献し続けていく企業集団でありたいと考えております。

ゼンリングroupは経営ビジョンである「情報を地図化する世界一の企業」を実現するために、2015年度から2019年度までの5ヵ年の中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020(以下、ZGP2020)」(2016年3月期~2020年3月期)を策定いたしました。

ZGP2020では位置情報サービスの拡充、防災・減災に対する意識の高まり、安全運転支援など、多様化する地図情報の用途に対し、情報の差別化とコストリーダーシップを実現することで「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ことを目指します。

ZGP2020ではニーズに対応したサービスの提供にとどまらず、地図情報の新たな利用価値創造を目指し、「モノ」から「コト」への転換を軸として、「利用シーン」を創造した用途開発による収益拡大、「QCDD S」()を追求した時空間情報システムの安定運用、「生産性改革」の実現による固定費率の低減の3つを基本構成として、収益を維持しながら持続的な成長に向けて取り組んでまいります。

()QCDDS: Quality (品質)、Cost (価格)、Delivery (納期)、Diversity (多様性)、Scalability (拡張性)

ゼンリングループは、創業以来培った技術やノウハウを活かして、このような理念に基づくコンテンツの充実や新たな事業領域開発に取り組み、会社と事業の変革を通じて市場の変化に対応しながら企業価値向上に努めると同時に、ゼンリングループの地図関連情報は官公庁や公共的な企業においても活用されているという、高い公共性も自負しております。加えて、当社は地域社会への貢献も企業の重要な役割と考え、地域事業への出資やスポーツ・文化活動の支援等を通じてその役割に取り組んでおります。

当社の経営においては、上記のような事業環境や事業特性並びに顧客や従業員、取引先等のステークホルダーとの関係に対する理解が必要不可欠であり、また、十分な理解なくしては、ゼンリングループの企業価値を適正に把握することは困難であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社取締役会は、ゼンリングループの企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

このような不適切な大規模買付者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて法令及び定款の許容する範囲内において適切な対応をしております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記取組みは、企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上させる目的をもってなされるものであり、基本方針に沿うものです。

従いまして、これらの取組みは基本方針に沿い、当社株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

人材の確保と育成について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業においては、地図データベースとコンピュータシステムを結び付けて顧客仕様のデータベースやソフトウェアを制作する過程に高い技能を必要とし、製品化にはレベルの高い技術開発要員や開発業務管理者などの人材が必要であります。

また、当社グループの地図データベースは国内全域での詳細な調査を行い構築されるものですが、地図データベースに期待される更新頻度の短期間化や地図情報の正確性を確保するためには、全国各地で活動する多数の調査員を効率的に管理するとともに、生産部門に集約される訂正情報を的確に把握し製造工程に正しく反映させるための人材も必要であります。

従いまして、こうした人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、顧客情報や従業員情報の他、住宅地図等の製品に掲載・収録される居住者名、住所等の個人情報を取り扱っており、個人情報の適正な取扱いをすることは、当社の事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

当社グループにおきましては、個人情報の取得・利用・保管・廃棄に関する規程・手順等の社内ルールを整備、従業員教育、入退室管理等の物理的対策及びコンピュータシステムへのアクセス管理等の情報セキュリティ対策を講じております。

しかし、万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務委託先から漏洩した場合には、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報の管理が不十分であるとの非難を受けて社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場の障壁について

当社グループは、カーナビゲーション・GIS・データ配信分野に関して海外市場に進出し、北米・欧州・アジア地域で事業活動を展開しております。海外市場への進出においては、以下に関わるようなリスクの検討も十分に行っておりますが、それぞれの地域における様々な政治的、経済的もしくは法的な障壁により、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域におけるメーカーの事業戦略や開発日程の変更などにより、計画通りの操業が実現できず、収益性を確保できない可能性もあります。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1) 不利な政治的又は経済的な要因 | 5) テロ、戦争、伝染病、自然災害等 |
| 2) 法律又は規制の変更 | 6) 宗教及び文化の相違 |
| 3) 資金調達及び本国送金に対する制約 | 7) 国際通貨の変動 |
| 4) 優秀な人材の採用と定着率の維持 | |

新興市場への進出について

当社グループは、今後経済成長及び市場規模の拡大が見込まれる、海外の新興市場へ進出を行っております。

新興市場における需要は、新興国内の法規制や金融情勢など社会的、政治的リスクに左右されるおそれがあり、また、社会インフラや消費者の嗜好、消費行動など国内や他の先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。

これらの要因から、今後、市場動向を的確に見極められない場合や提携先との良好な関係を維持できない場合、進出のために支出した投資額を回収できなくなり、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国現地法人における制作作業について

当社グループは、製造コスト削減のために中国に現地法人を持ち、地図データベース制作工程である情報入力処理を行っております。しかし、中国における政治の変化又は法律や規制の変更、ストライキなど予想外の事態により入力業務の遂行に支障が生じる可能性があります。

また、大規模な地震や洪水等の自然災害のほか伝染病の発生、火災、停電、政治的要因等により操業停止を余儀なくされる事態も考えられ、これらの場合には入力業務の遅延が発生し、当社グループが拡大を目指す地図データベース関連事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業は、季節による需要の変動が大きく、下半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近3ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する上半期と下半期の売上高の比率はそれぞれ45.0%と55.0%となっております。

退職給付債務の変動について

当社グループの従業員退職給付債務及び退職給付費用の計算は、割引率、将来の報酬水準、退職率などの仮定に基づいて算出されます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に債務に認識され、原則として将来の会計期間にわたって費用化されます。退職給付債務及び退職給付費用の計算に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異又は仮定自体の変更、特に、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与えるため、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

特定の販売先への依存について

当社グループの売上高は、スマートフォン向けに代表されるデータ配信の分野において、特定の通信事業者に対する売上の割合が高く、また、カーナビゲーションに関する売上も、そのほとんどがカーメーカー関連各社に対するものであります。

これらの販売先とは、取引関係が長く、製品の仕様検討、技術開発、地図データベースの改良などにおいて相互協力関係にあり、引き続き販売先を通じての顧客ニーズを充足する努力を続けることで良好な協力関係の維持と発展を目指してまいります。

しかしながら、これらの販売先への売上は、各社の事業方針や業績動向などの影響を受け、価格引き下げ要求、取引内容変更、契約打ち切りなどが生じた場合は、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場環境の変化に伴う最終消費者の潜在的な減少リスクを内包しております。

特定の供給元への依存について

当社グループが地図データベース関連事業において提供する製品には、海外向けカーナビゲーション用データが含まれます。国内向けカーナビゲーション用データはその基となる地図データベースを自社で制作しておりますが、海外向けカーナビゲーション用データの基となる地図データベースについては、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると既存販売先への継続的な海外向けカーナビゲーション用データの提供に支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等への依存について

地図データベース派生製品への依存について

当社グループの売上の大部分は地図データベースを基に制作される製品群の売上に依存しております。当社は、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データから派生した製品（以下、「地図データベース派生製品」という）、或いはそれぞれの地図データベースそのものの販売による売上が今後とも拡大を続けると考えており、将来の成長は主に地図データベース関連事業に係わる技術開発や新規コンテンツの充実に依存すると考えております。

当社グループは今後とも時代のニーズにマッチした新製品開発に取り組みますが、地図データベース派生製品の制作には特有の技術が必要であり、新規コンテンツを企画するためには独創性が要求されます。また、多様化する顧客ニーズへの対応を含め、今後の事業展開においては高度で複雑な経営を必要としております。

従いまして、次のようなリスクを内包しております。

- 1) 新サービスや新コンテンツ開発のための先行投資が確実に顧客ニーズを捉え、大きな成果をもたらすという保証はありません。
- 2) パソコンの普及やネットワーク環境の整備とともに顧客ニーズが多種多様となり、顧客が求める製品やサービスを的確かつ迅速に提供できなければ、当社グループの事業展開にとって不利な状況となる可能性があります。
- 3) 新製品及び新技術の開発に努めておりますが、新製品や新技術が当社独自の知的財産権として法律上保護され、その優位性が長期にわたり確保される保証はありません。
- 4) 技術革新と顧客ニーズが急激に変化するため、新たに構築した生産方式が急速に陳腐化する可能性があります。
- 5) 地図データベース派生製品の分野に異業種からの参入が増え、顧客の選択肢が増えることで、競争が激化する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが地図データベース関連事業の多様性に十分に対応できず、地図データベースを利用した新製品開発に遅れをとった場合には、将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

地図データベースの精度・鮮度維持のための調査業務コストの回収可能性について

当社グループが提供する地図データベース派生製品には、最近のネットワーク環境の進展により、最新の地図情報を求めるニーズが高まっております。市場のニーズに的確に応えることが当社グループの事業展開の成果を左右する大きな要因の一つと考えており、每期継続して多額の調査業務コストを地図データベースの更新に投入しております。このように、当社グループが展開する事業の根幹に係わる地図データベース作成のための調査業務コストが、売上高の増減にかかわらず固定的に製造原価の相当額を占め続けることとなります。

従いまして、顧客の支持を得られる製品を継続的に市場に投入出来なければ調査業務コストを回収できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との業務提携について

当社グループは製品開発の一環として、社外の経営資源との相乗効果を目指すとともに重点分野への技術の集約による経営効率向上のために、今後もより一層、カーメーカー関連各社やソフトウェアハウス等との業務提携によるパートナーシップ強化や取引深耕を図り、地図データベースの技術開発及び各種コンテンツの充実並びに新規業態への進出に取り組んでいく予定であります。

しかしながら、事業戦略、取引条件、その他の理由により業務提携等が不成立或いは中断した場合、友好的な協力関係がもたらす成果を享受できず、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

知的財産権の侵害について

当社グループでは、独自に開発した製造技術や新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについて、必要に応じて特許権や商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウ又は製品名等が特許権や商標権として保護されずに他社に先んじられた場合には、当社グループの製品開発或いは販売に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行い、注意を払っておりますが、当社グループの調査範囲が十分かつ完全であることは保証できません。さらに、特許権等の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払いが発生する可能性があります。

従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

独占禁止法違反について

当社グループは、独占禁止法の遵守を事業活動の基本方針としており、その実行のため、リスク管理部会を設置するとともに、従業員教育、内部監査などに努めております。

しかし、万一、独占禁止法違反が発生した場合には、法的制裁を受けるだけでなく、社会的信用の低下をもたらす、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

市場シェア変動の可能性について

当社グループは、平成4年にカーナビゲーション用データ「ゼンリン・ナビソフト」の販売を開始し、国内におけるカーナビゲーション用データの分野ではトップシェアを獲得できるまでに事業を成長させてまいりました。現在では、カーナビゲーション事業は更なる進化を遂げ、より一層の発展が期待されております。

ITに関連する事業では地図業界以外にも、コンピュータ、通信、コンテンツなどの関連各産業が参入しており、その中でも当社グループが属するカーナビゲーション用データの分野では、他のカーナビゲーション用データ制作会社、地図データベース制作会社、カーナビゲーションシステムメーカーなどが新規参入或いは勢力を拡大してくる可能性があり、それら各社の中には当社グループよりも企業規模が大きく、経営資源が豊富な企業もあります。

今後、技術革新を契機として、他社が新しいカーナビゲーション用データを市場投入しシェアを獲得した場合、或いは競合会社間の業務提携等が成立した場合には、当社グループが将来においても現在のシェアを維持できるといった保証はなく、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品及び製品の欠陥の発生とそれに伴う回収リスクについて

当社グループの製品は、独自の調査情報、外部から取得した各種情報、製造ノウハウ等の集大成であり、製品化においては高度の技術と情報処理能力を必要といたします。

当社グループでは、それらの製造において細心の注意を払うとともに、仕入商品を含め、欠陥のある商品及び製品を出荷しないように作業工程の各段階で厳重な品質検査を行っておりますが、そのことが、欠陥のある商品及び製品が市場に流通しないことを絶対的に保証するものではありません。

万一、当社グループが提供した商品及び製品に欠陥が発生した場合には、当該商品及び製品の回収に係るコストが発生するとともに、ご購入されたお客様への賠償問題が発生するケース、さらには当社グループに対する信頼の喪失や社会的制裁を受ける可能性もあります。

また、多額の賠償や信用喪失につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスクについて

自然災害、火災、流行病の蔓延等により、当社グループの営業拠点及び生産拠点に被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社では大規模地震等の自然災害発生に対する防災マニュアルを作成するなど、災害の発生に備えておりますが、これらによっても自然災害等による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、市場が求める正確で新鮮かつ充実した「知・時空間情報」を継続的に供給するために、事業の根幹である地図データベース製作システムの機能向上に努めております。

また、急速なICT社会の発展に伴う事業環境の変化に適応したサービスの提案や、ITSが目指す「安心」・「安全」・「快適」、さらに「エコ」な車社会の実現に寄与するため、データ配信技術や、高精度・高鮮度地図データベースなどをテーマに研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発活動は、当社の研究開発室、開発本部及び㈱ジオ技術研究所（連結子会社）、㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）を中心に推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費合計額は647百万円であります。

主な研究開発活動は、次のとおりであります。

（地図データベース関連事業）

3D情報調査技術

測量用GPS、360度カメラ、高精度レーザー計測機器などを搭載した専用車両で収集したデータから、先進運転支援システムや近未来の自動運転車で使われる3D時空間情報を高精度・高鮮度かつ低コストで作成する技術の研究・開発を行っております。

プローブ情報データベース

自動車の走行軌跡をはじめとするプローブ情報から、道路等の変化情報を検出するとともに、地図データの自動生成及び付加価値情報の取得を可能にする技術について研究・開発を行っております。

次期GISプラットフォーム開発

ユーザーへ「知・時空間情報」および既存地図データを利用するGISアプリケーションを提供するため、拡張性のあるプラットフォームの研究・開発を行っております。

東南アジア・東アジア向け動態管理サービス

東南アジア諸国や東アジアに展開している日系企業や現地企業向けに動態管理ソリューションを展開するため、現地ニーズや仕様の調査、プラットフォーム試作等の研究・開発を行っております。

一般印刷関連事業、その他に係る研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債、繰延税金資産の回収可能性の検討等には、過去の実績や合理的な見積りを勘案した判断を必要としております。決算日における収益及び費用並びに資産及び負債等の計上額にはこれらの見積り、将来の予測が含まれますが、実際の結果は、将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5.1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の53,589百万円から1,303百万円(2.4%)減少し52,286百万円となりました。減少の主な要因は、スマートフォン向けサービスの売上が減少したことなどによるものであります。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の31,554百万円から730百万円(2.3%)減少し30,824百万円となりました。また、原価率は前連結会計年度の58.9%から0.1ポイント上昇し59.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の18,854百万円から218百万円(1.2%)増加し19,072百万円となりました。増加の主な要因は、減価償却費及びのれんの償却額が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の3,180百万円から791百万円(24.9%)減少し2,389百万円、営業利益率は前連結会計年度の5.9%から1.3ポイント低下し4.6%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の604百万円から126百万円(21.0%)減少し477百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度においては匿名組合投資利益があったことなどによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度の120百万円から5百万円(4.2%)減少し115百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の3,663百万円から912百万円(24.9%)減少し2,751百万円となりました。また、経常利益率は前連結会計年度の6.8%から1.5ポイント低下し5.3%、総資産経常利益率(ROA)も6.4%から1.8ポイント低下し4.6%となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、前連結会計年度の268百万円から148百万円(55.3%)増加し417百万円となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度において固定資産売却益が増加したことなどによるものであります。特別損失は、前連結会計年度の508百万円から43百万円(8.5%)増加し551百万円となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度において減損損失が増加したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の3,424百万円から807百万円（23.6%）減少し2,616百万円となりました。

法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度の1,680百万円から851百万円（50.7%）減少し828百万円となりました。また、当連結会計年度の法人税等の負担率（税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合）は31.7%となり、法定実効税率35.3%に比べ3.6ポイント低くなりました。これは主に評価性引当額の増減などの影響によるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の471百万円から147百万円（31.3%）減少し323百万円となりました。減少の主な要因は、外部株主が存在する連結子会社の当期純利益の増減などの影響によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1,272百万円から192百万円（15.1%）増加し1,464百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の34.77円から5.84円増加し40.61円となり、自己資本利益率（ROE）も前連結会計年度の3.5%から0.4ポイント上昇し3.9%となりました。

(3) 財政状態についての分析

総資産

総資産は、売却等により土地が1,453百万円、建物及び構築物（純額）が545百万円減少した一方、退職給付に関する会計基準等の適用などにより退職給付に係る資産が3,299百万円計上されたことや、(株)ゼンリンビズネクサス（旧(株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング）の株式を取得したことなどにより、のれんが981百万円増加したことに加え、ソフトウェアが574百万円、ソフトウェア仮勘定が936百万円それぞれ増加いたしました。これらの要因により、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,333百万円（5.7%）増加し61,322百万円となりました。

負債

負債は、長期借入金が428百万円増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用などにより退職給付に係る負債が1,564百万円、返済により短期借入金1,337百万円それぞれ減少いたしました。これらの要因により、負債は、前連結会計年度末に比べ690百万円（3.4%）減少し19,359百万円となりました。

純資産

純資産は、株主資本の利益剰余金が、剰余金の配当により1,081百万円減少した一方、当期純利益の計上により1,464百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により1,377百万円それぞれ増加し、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が、退職給付制度の変更等により1,096百万円増加いたしました。これらの要因により、純資産は、前連結会計年度末に比べ4,024百万円（10.6%）増加し41,963百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇し64.4%、1株当たり純資産額は992.03円から102.67円増加し1,094.70円となりました。

(4) 資本の財源、資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は7,122百万円となり、投資活動に4,761百万円支出した結果、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）は2,360百万円の収入となりました。この資金を、短期借入金の返済に1,340百万円、配当金の支払いに1,081百万円などに支出した結果、財務活動によるキャッシュ・フローとして支出した資金は2,931百万円となりました。

以上の要因に加え、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加329百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し6,393百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金としては、各種地図データベースの構築のための調査業務費用などがあり、設備投資資金としては、主に各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムなどへの投資があります。当連結会計年度につきましては6,519百万円の設備投資を行っております。

財務政策

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

資金が不足する場合、運転資金等の短期的な資金は、複数の金融機関より確保している融資枠からコスト面を考慮し1年以内の借入金で、また、設備投資資金等の長期的な資金は、ファイナンス・リースの活用や金利変動リスクを考慮した固定金利の長期借入金で調達しております。なお、余剰資金が生じた場合は、借入金の返済に充当しております。

以上により、当社グループの今後の事業活動において必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2.4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2.3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値の持続的な向上を目指して、以下の点に重点を置いた設備投資を行っております。

- ・事業基盤である地図データベースの開発と整備
- ・様々な製品やサービスを提供するためのシステムの構築
- ・合理化や生産性の向上

当連結会計年度は、無形固定資産への投資額を含めて全体で6,519百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントにおける設備投資の内訳は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

地図の製作工程の合理化を図り、地図データベースの精度及び鮮度の向上のため、施設及び機器の増設に加え、各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムへの開発投資などに6,134百万円の設備投資を実施いたしました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷の生産性の向上のため、機械の改修などに287百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

仕入商品の販売などの事業活動のため、59百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)							従業員数 (人) 外[正社員 以外の 雇用者]	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他		合計
		面積(m ²)	金額							
DB制作本部、商品制作本部、 開発本部他 (北九州市戸畑区他)	出版・編集設備 地図データベース 製造・研究開発設備 (地図データベ ース関連事業)	11,517	902	(95) 2,132	(3) 9	5,000	814	129	(98) 8,989	622 [70]
事業企画本部、第一事業 本部、第二事業本部、 サーベイ本部他 (東京都千代田区他)	住宅地図帳・地図 データベース販売 設備 (地図データベ ース関連事業)	2,780	2,442	(894) 666	(178) 4	229	29	176	(1,072) 3,550	1,168 [541]
総務・人事本部、コーポ レート本部他 (北九州市戸畑区他)	その他設備 (全社共通)	1,803	576	(723) [227] 1,297	(9) 16	446	46	300	(733) [227] 2,684	215 [7]
合計		16,101	3,921	(1,713) [227] 4,096	(191) 31	5,677	890	606	(1,905) [227] 15,224	2,005 [618]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)								従業員数 (人) 外[正社員 以外の 雇用者]
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額							
(株)ゼンリン プリンテック クス	本社 (北九州市 門司区)	総合印刷・出版 設備 (地図データベ ース関連事業・ 一般印刷関連 事業)	28,601	2,482	(17) 836	(21) 80	6	475	23	(39) 3,905	271 [54]
(株)ダイケイ	本社 (大阪市 西区)	地図データベース 製造設備 (地図データベ ース関連事業)	2,235	256	173	(0) -	0	1	3	(0) 434	11
(株)ジオ技術 研究所	本社 (福岡市 博多区)	地図データベース 製造設備 (地図データベ ース関連事業)	-	-	(22) 9	(0) -	153	35	16	(23) 214	67 [3]
(株)ゼンリン インター マップ	本社 (那覇市)	地図データベース 製造・販売設備 (地図データベ ース関連事業)	919	85	152	(2) 0	1	-	9	(2) 248	44 [109]
(株)ゼンリン プラスワン	本社 (東京都 千代田区)	地図データベース 製造設備 (地図データベ ース関連事業)	-	-	-	(1) -	0	-	1	(1) 1	10 [6]
(株)ゼンリン ビジネスサ ス	本社 (東京都 千代田区)	ダイレクトメール 発送代行等企画・ 編集設備 (その他)	-	-	(10) 1	(1) -	2	-	6	(11) 9	31 [3]
(株)ゼンリン データコム	本社 (東京都 港区)	地図データベース 等配信設備 (地図データベ ース関連事業・ その他)	-	-	(365) 70	(1) -	3,048	446	36	(366) 3,602	258 [8]
(株)Will Smart	本社 (東京都 港区)	デジタルサイネー ジ企画・開発・運 営設備 (その他)	-	-	(2) -	-	28	3	3	(2) 35	3 [1]
合計			31,757	2,823	(418) 1,242	(28) 81	3,240	963	99	(446) 8,451	695 [184]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[正社員以外の 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
ZENRIN USA, INC.	本社 (アメリカ サンブルーノ市)	地図データベース 製造・販売設備 (地図データベース関 連事業)	(17) 0	(3) -	2	0	5	(20) 7	16
ZENRIN EUROPE GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ 市)	地図データベース 製造・販売設備 (地図データベース関 連事業)	(5) -	(1) 1	0	-	1	(6) 2	6 [4]
大計数据处理 (深圳)有限公司	本社 (中国 深圳市)	地図データベース 製造設備 (地図データベース関 連事業)	-	-	-	-	-	-	3
上海大計数据处理 公司	本社 (中国 上海市)	地図データベース 製造設備 (地図データベース関 連事業)	(2) 27	4	5	-	21	(2) 58	191 [6]
INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	地図データベース 受託・開発設備 (地図データベース関 連事業)	(1) -	-	-	-	0	(1) 0	1
INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED	本社 (インド バンガロール市)	地図データベース 受託・開発設備 (地図データベース関 連事業)	(5) -	-	37	-	14	(5) 52	77
合計			(32) 27	(4) 5	44	0	42	(36) 121	294 [10]

- (注) 1 「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
- 2 「建物及び構築物」欄の()書は、賃借中の事務所・倉庫・集合寮・社宅に係る年間賃借料を表示しております。
- 3 「建物及び構築物」欄の[]書は、賃貸中の事務所(ゼンリン金沢ビル等)に係る帳簿価額を外数で記載しております。
- 4 「機械装置及び運搬具」欄の()書は、リース設備の車両等に係る年間リース料を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資額については、生産能力の強化・合理化あるいは投資効率などを総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間において計画している重要な設備の新設等に係る投資予算額は5,746百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		摘要
				総額	既支払額	
提出 会社	開発本部 (北九州市戸畑区)	地図データベース 関連事業	時空間データベース製作システム	1,499	-	地図データベース製作に係るソフトウェア開発
(株)ゼンリン データコム	本社 (東京都港区)	地図データベース 関連事業	地図配信基盤ソフトウェア及びハードウェア	706	-	地図配信サービスに係る基盤強化
		地図データベース 関連事業	ナビゲーションソフトウェアに関連するアプリケーション	635	-	スマートフォン及びカーナビゲーションシステム用アプリケーション開発

(2) 重要な設備の除売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,000,000
第1種優先株式	67,000,000
計	134,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式134,000,000株、第1種優先株式67,000,000株であり、合計では201,000,000株となりますが、発行可能株式総数は134,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,200,910	38,200,910	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	38,200,910	38,200,910	-	-

(注) 当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この有価証券報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。

なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 第1種優先配当等 (第12条の2)

- (1) 当社は、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額又は金銭以外の財産の価額に、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める一定率(100パーセントを下限とし、125パーセントを上限とする。)を乗じた額又は価額(小数部分が生じる場合、当該小数部分については、第1種優先株式の発行に先立って取締役会が定める額とする。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。ただし、第1種優先配当の計算の結果、算出された額又は価額が当社定款第12条の2第2項に定める第1種無配時優先配当の額に満たない場合、第1種無配時優先配当をもって第1種優先配当とする。
- (2) 当社は、毎事業年度の末日、毎年9月30日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当を行わないときは、当該株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。
- (3) 第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、当社は、その不足額を累積し、当社定款第12条の2第1項又は第2項に規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。
- (4) 当社は、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の剰余金の配当を行わない。

2 第1種優先株主に対する残余財産の分配 (第12条の3)

- (1) 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、当社定款第12条の2第3項に規定する不足額を支払う。
- (2) 当社は、当社定款第12条の3第1項に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、当社定款第12条の3第1項の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

3 議決権 (第12条の4)

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、過去2年間において、法令及び本定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

4 種類株主総会 (第12条の5)

- (1) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
- (2) 当社定款第14条の規定は、定時株主総会において決議する事項が、当該決議のほか、種類株主総会の決議を必要とする場合における当該種類株主総会に準用する。
- (3) 当社定款第15条、第16条、第18条及び第19条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
- (4) 当社定款第17条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

5 普通株式を対価とする取得条項 (第12条の6)

- (1) 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日(取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日)の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。
当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転(当社の単独による株式移転を除く。)に係る議案が全ての当事会社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は取締役会)で承認された場合
当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
当社が発行する株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が50パーセント超となった場合
当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日
なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」又は「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者又は公開買付報告書をいう。
- (2) 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

6 株式の分割、株式の併合等 (第12条の7)

- (1) 当社は、株式の併合をするときは、普通株式及び第1種優先株式ごとに同時に同一割合とする。
- (2) 当社は、株式の分割又は株式無償割当てをするときは、以下のいずれかの方法によりする。
普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合とする。
普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割をし、株式の分割をしない種類の株式を有する株主又は登録株式質権者には株式の分割をする種類の株式を株式の分割と同時に同一の割合で割当てる株式無償割当てをする。
普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (3) 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (4) 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (5) 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (6) 当社は、株式移転をするとき(他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。)は、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
- (7) 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
- (8) 当社定款第12条の7の規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

7 その他の事項 (第12条の8)

当社は、当社定款第12条の2乃至7に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月20日	-	38,200	-	6,557	44	13,111

(注) (株)エム・アール・シーを完全子会社とする株式交換による増加であります。
なお、(株)エム・アール・シーは平成26年8月11日付で清算終了いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	24	117	108	3	11,122	11,412	-
所有株式数 (単元)	-	92,510	2,325	90,729	55,997	5	139,380	380,946	106,310
所有株式数の 割合(%)	-	24.28	0.61	23.82	14.70	0.00	36.59	100.00	-

(注) 1 自己株式2,137,474株は、「個人その他」に21,374単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に53単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サンワ	北九州市小倉北区下到津1丁目6番36号	3,514	9.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,848	7.45
ゼンリン従業員持株会	北九州市小倉北区室町1丁目1番1号	1,924	5.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,800	4.71
ジーピーモルガンチエース オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済 事業部)	1,381	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,345	3.52
大迫ホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅東3丁目1番29号	1,263	3.30
大迫 キミ子	北九州市小倉北区	900	2.35
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	694	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	677	1.77
計	-	16,350	42.80

(注)1 上記のほか、自己株式が2,137千株あります。

2 キャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、並びにキャピタル・インターナショナル株式会社から平成26年10月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	471	1.23
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	332	0.87
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	74	0.20
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,686	4.41
計	-	2,564	6.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,137,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,957,200	359,572	-
単元未満株式	普通株式 106,310	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	38,200,910	-	-
総株主の議決権	-	359,572	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権の数53個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼンリン	北九州市小倉北区室町 1丁目1番1号	2,137,400	-	2,137,400	5.59
計	-	2,137,400	-	2,137,400	5.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,398	1,702,026
当期間における取得自己株式	377	578,084

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	336,200	447,046,365
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,137,474	-	1,801,651	-

(注) 1 当期間における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき同年5月29日付けで実施された、株式会社カカコムを割当先とする自己株式の処分(183,300株、243,732,177円)及び平成27年5月28日開催の取締役会決議に基づき同年6月15日付けで実施された、株式会社リクルートホールディングスを割当先とする自己株式の処分(152,900株、203,314,188円)であります。

2 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当金は現状レベルを維持しつつ、連結株主資本配当率(DOE)*注3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり、なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、次のとおりであります。なお、次期の年間配当金につきましては、1株当たり31円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり15円50銭とする予定であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	540	15.0
平成27年6月18日 定時株主総会決議	577	16.0

*注 株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,324	886	1,324	1,300	1,593
最低(円)	671	651	693	902	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,364	1,407	1,405	1,550	1,593	1,559
最低(円)	1,125	1,322	1,290	1,342	1,410	1,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		大迫 正男	昭和30年11月15日生	昭和54年4月 株式会社善隣(現当社)入社 平成4年6月 当社取締役東京事務所長 平成7年6月 当社常務取締役兼大阪支社長 平成9年7月 当社顧問 平成11年7月 当社執行役員社長室東京事務所部長 平成13年4月 当社執行役員社長室部長 平成13年6月 当社取締役副会長 平成18年6月 当社代表取締役副会長 平成20年4月 当社取締役副会長 平成23年4月 当社取締役会長(現任)	1	477
代表取締役 社長		高山 善司	昭和37年4月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京第二支社長 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成17年4月 当社経営戦略室長 平成18年4月 当社営業本部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任) 兼経営戦略室長 平成25年4月 当社Z I P企画室長	1	5
代表取締役 副社長		網田 純也	昭和34年6月23日生	昭和59年1月 当社入社 平成11年4月 当社電子地図本部データベース制作部長 平成13年4月 当社制作本部国内DB制作部長 平成15年4月 当社制作本部制作第二統括部長 平成15年8月 当社制作本部制作第二統括部長兼海外DB制作部長 平成16年4月 当社I T S事業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社経営企画室・I T S関連事業担当 平成19年4月 当社制作本部長兼I T S関連事業担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社技術企画室長 平成22年7月 当社情報システム室長	1	9
常務取締役	社長室長	柏木 順	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 株式会社西日本相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 平成12年7月 当社出向 平成14年4月 当社資本政策・株式I R担当部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年11月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社管理本部副本部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成21年4月 当社経営管理室長 平成22年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年11月 当社監査室長 平成26年4月 当社社長室長(現任)	1	5
取締役		大迫 益男	昭和28年7月30日生	昭和52年4月 株式会社善隣(現当社)入社 昭和55年3月 当社取締役 昭和61年3月 当社常務取締役兼本社工場長 平成3年4月 当社専務取締役 平成4年6月 当社非常勤取締役(現任) 平成17年6月 株式会社ゼンリンプリンテックス取締役会長(現任)	1	604

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		清水 辰彦	昭和39年1月20日生	昭和61年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年4月 平成18年6月 <主な兼職> 平成19年6月	当社入社 ZENRIN USA, INC. 副社長 株式会社ゼンリンデータコム出向 株式会社ゼンリンデータコム取締役 株式会社ゼンリンデータコム転籍 株式会社ゼンリンデータコム取締役副社長 当社非常勤取締役(現任) 株式会社ゼンリンデータコム代表取締役社長(現任)	1	5	
取締役		塩次 喜代明	昭和22年10月8日生	平成4年4月 平成5年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成23年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月	松山大学経営学部教授 九州大学経済学部教授 株式会社産学連携機構九州取締役 九州大学産業マネジメント専攻長(ビジネス・スクール長) 九州大学名誉教授 福岡女子大学国際文理学部教授 福岡女子大学国際文理学部特命教授(現任) 当社取締役(現任)	1	-	
監査役 (常勤)		稲葉 和彦	昭和35年5月6日生	平成12年8月 平成14年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成26年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役 当社管理本部長 当社経営企画室長 当社経営管理室長 当社統合情報システム室長 当社情報システム室長 当社I F R S プロジェクト担当 当社監査役(現任)	2	15	
監査役		辻 孝浩	昭和42年3月30日生	平成4年10月 平成9年3月 平成12年9月 平成16年4月 平成19年8月 平成22年9月 平成22年11月 平成25年6月 平成26年8月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 株式会社アタックス入社 中央青山監査法人(みずほ監査法人へ改称)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 税理士登録 辻会計事務所設立(現任) 当社監査役(現任) 株式会社スリースターズ設立 代表取締役(現任)	3	0	
監査役		磯田 直也	昭和52年9月10日生	平成16年10月 平成16年10月 平成22年9月 平成23年6月 平成23年6月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会) ユアサハラ法律特許事務所入所(現任) Dorsey & Whitney 法律事務所(ワシントン州シアトル)入所 Dorsey & Whitney 法律事務所(ワシントン州シアトル)退所 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役(現任)	4	-	
計								1,124

- (注) 1 取締役塩次喜代明は、社外取締役であります。
 2 取締役大迫益男は、取締役会長大迫正男の兄であります。
 3 監査役辻孝浩及び磯田直也は、社外監査役であります。
 4 1 平成26年6月から2年
 2 平成26年6月から4年
 3 平成25年6月から4年
 4 平成27年6月から4年
 5 当社は執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の氏名等は、次のとおりであります。

氏名	役職及び担当
山本 勝	上席執行役員第一事業本部長兼第一事業推進部長
山口 育生	上席執行役員第二事業本部長
鶴岡 直樹	執行役員総務・人事本部長
松尾 正実	執行役員コーポレート本部長
松山 稔	執行役員事業企画本部長
仲道 辰郎	執行役員サーベイ本部長
砥上 政博	執行役員DB制作本部長
山下 弘記	執行役員商品制作本部長
庄司 通	執行役員開発本部長

上記には、取締役兼務者を含めておりません。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名等は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
花島 正晃	昭和44年11月15日生	平成8年4月 福岡地方裁判所勤務 平成12年3月 福岡地方裁判所退職 平成15年10月 弁護士登録 古賀・花島法律事務所入所(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、監査役に就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、花島正晃氏は、補欠の社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

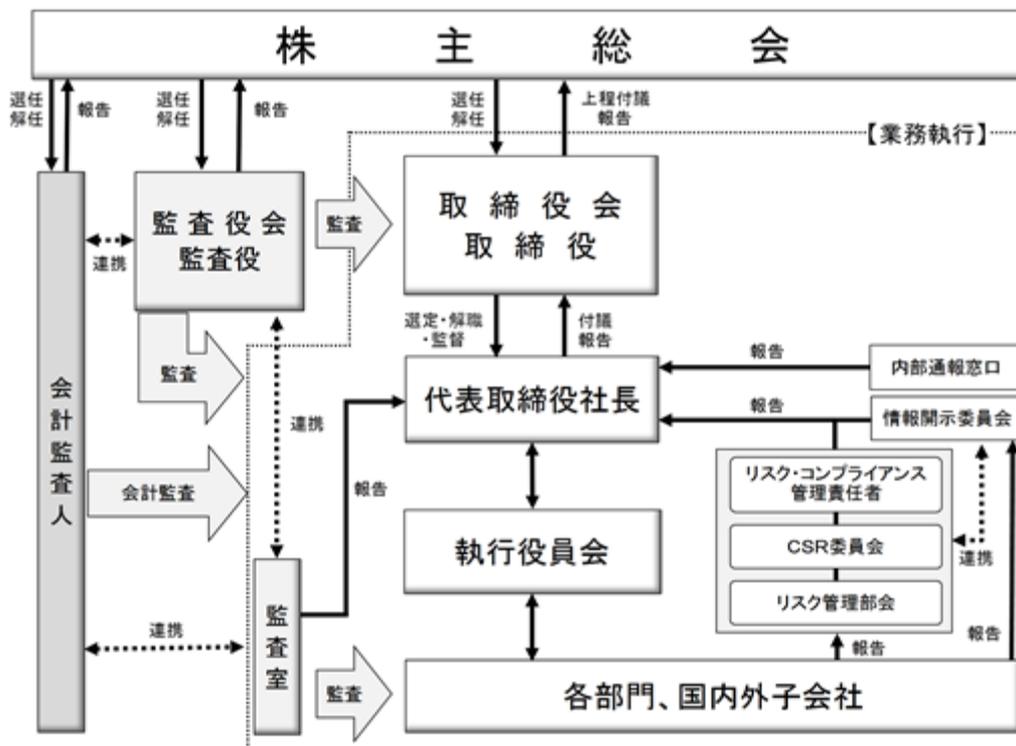
当社では、株主をはじめとするステークホルダーに対して経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行うことによって、企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としております。

これらの実現のためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、さらにこの機能を充実させることが肝要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の機関・内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



2) 企業統治の体制の概要

当社では、当社事業に精通した取締役に加え、2014年6月17日開催の第54回定時株主総会において新たに選任した社外取締役により取締役会を構成しております。社外取締役の選任は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としております。また、執行役員制度の採用により、意思決定・監督機能と、業務執行機能を分離することで、経営監督機能の充実と業務執行の効率性向上を図っております。

一方、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役3名のうち過半数(2名)を財務・会計や企業法務等の専門的な知識を有する社外監査役で構成し、社外取締役1名を含む3名を株式会社東京証券取引所など国内金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

また、下記「2)()監査役及び監査役会」、「4)()監査役監査の状況」及び「4)()内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり、充実した監査を行うことにより、監査役による経営監視機能の強化を図っております。

このように独立性のある社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることで、経営における効率性の向上と、健全性・透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層充実できるものと考えております。

() 監査役制度採用会社であるか委員会設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由

当社は監査役制度を採用しております。

当該体制の採用理由といたしましては、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

() 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は有価証券報告書提出日現在、社外取締役を1名(塩次喜代明氏)選任しております。同氏は経営学の豊富な知識や見識を有しており、この経験を生かし、独立した社外取締役としての監督機能と、幅広い見地を取り入れることで、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。

また、財務・会計や企業法務等の専門的な知見を有する社外監査役を2名(辻孝浩氏、磯田直也氏)選任しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場からの監査を期待し選任しております。

当社は有価証券報告書提出日現在、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立性の判断基準である「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」等を参考しております。なお、当社は社外取締役塩次喜代明氏、社外監査役辻孝浩氏及び磯田直也氏を、同取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、平成18年6月23日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

〔社外取締役の責任限定契約〕

社外取締役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

〔社外監査役の責任限定契約〕

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

また、有価証券報告書提出日現在の社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は、「第4.5.役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他利害関係について該当事項はありません。

() 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名(定款で定める取締役の員数:12名以内)で構成され、原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

これに加えて、当社では、平成21年4月より、執行役員制度を導入し、執行役員への大幅な権限委譲を行うことにより、各本部において迅速かつ効率的な業務運営を行うことが可能な体制といたしました。

また、執行役員で構成する執行役員会を毎月1回開催し、重要な業務執行案件の審議及び検討を行います。執行役員会の審議及び検討結果は、取締役会に報告し、重要事項の意思決定を効率的に行う体制を整えております。

さらに、当社では半期毎に、業務執行取締役、執行役員及びグループ会社の代表が、各々の業務遂行状況を取締役会メンバーに報告することにより、業務執行の状況を確認できる体制を整えております。

なお、当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として「自己の株式の取得」を、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として「取締役の責任免除」及び「監査役の責任免除」を、株主の皆様へさらなる利益還元を図ることを目的として「中間配当の支払」をそれぞれ取締役会で決議することができることとしております。

() 監査役及び監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名を含む3名で構成しております。なお、監査役3名のうち2名は、社外監査役であります。監査役会は、監査方針・監査計画の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけており、原則として毎月1回開催しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、意見表明を行うほか、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行っております。さらに、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査しております。

() 取締役選任の株主総会の決議

当社は、会社法第341条に定める取締役選任の株主総会の決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、またその決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は、平成20年6月19日に開催された定時株主総会において定款を変更し、新たな種類の株式を発行することを可能にするとともに、上記定めを、会社法第324条第2項の規定による当該種類株主総会の決議に準用する旨を定めております。

() 種類株式の議決権行使に関する取扱いの差異

定款の定めにより発行することができる第1種優先株式は、株主総会において、全部の事項につき議決権を行使することができないこととされており、その理由は、将来において機動的かつ柔軟な資本政策を実行するにあたり、既存の株主へ与える影響を考慮したためであります。但し、当該株主総会の過去2年間において、法令及び定款に従って優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りではありません。

なお、有価証券報告書提出日現在、当社は、第1種優先株式を発行しておりません。

() 内部統制システム

当社の内部統制システムにつきましては「3)内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。当社グループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界の企業」となることを目指しております。

このような当社の経営目標を達成し、企業価値の継続的な向上を図るため、当社では、法令違反その他事業活動によって生じる様々なリスクを的確に把握するとともに、それらのリスクを適切にコントロールし業務の適正性を確保する観点から、下記のような内部統制システムを整備しております。

当社では、このような内部統制システムの整備及びその実効性を確保することが、株主、取引先、地域社会その他のステークホルダーの信頼の源泉であり、企業経営の基本であると位置づけております。

() コンプライアンス体制の整備状況

当社では、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、行動憲章・行動基準を定めるとともに、CSR委員会委員長の統括のもと、各本部・各部門にわたる全社的なコンプライアンス管理体制を構築しております。また、コンプライアンス活動の諮問・推進機関として、CSR委員会の下部組織であるリスク管理部会を設置し、コンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、その啓発活動等を行っております。

なお、当社では、コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内及び社外に設置しております。内部通報窓口にて受けつけた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、真実であった場合には是正措置を実施いたします。また、必要に応じて情報開示委員会での審議を経て情報の適時開示を行うこととしております。なお、内部通報者に対し、内部通報をしたことを理由として、解雇その他不利な取り扱いを行ってはならないと定めております。

() リスク管理体制の整備状況

当社では、企業活動に関連する内外の様々なリスクを統合的かつ適切に管理する為、リスク管理の方針をリスク管理規程に定めるとともに、CSR委員会委員長の統括のもと、各本部・各部門にわたる全社的なリスク管理体制を構築するとともに、諮問・推進機関として、CSR委員会の下部組織であるリスク管理部会を設置しております。

このような管理体制のもと、各部門は、毎年1回各々所管する業務に関連するリスクの抽出・特定、優先度の評価、リスク予防・軽減策及び活動計画をリスク管理部会に報告し、その承認を得て活動しております。

また、リスクが顕在化し緊急事態が発生した場合には、適宜、リスク管理部会を招集のうえ対策本部を設置し、事業継続計画(BCP)、危機管理マニュアル及び防災マニュアルに従って迅速に対応するとともに、必要に応じて情報開示委員会の審議を経て、情報の適時開示を行うこととしております。なお、その実効性を向上させるため、関係者に対し、危機管理に係るトレーニングを実施しております。

() 情報管理体制の整備状況

当社では、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報については、文書（電磁記録を含む）の作成、保存、廃棄等のルールを定めた文書規程により管理する体制をとっております。

このような文書管理に加えて、職務の執行に係る重要情報の保全のため、情報セキュリティ管理体制を整備しております。

() 財務報告に関する統制

当社では、財務報告に係る内部統制の実効性を確保し向上させるため、体制の整備・運用の定着を継続的に図っており、会計処理に関する諸規程や運用ルールの制定、評価システムの整備及び関連する情報システムの高度化に取り組んでおります。

また、当社決算業務に関して会計監査人と協議を行う場として、決算直前に「決算方針検討会」を、決算後には「決算報告会」を開催し、会計監査人との意見交換や対応策の検討及び協議を行っております。

() グループ会社に関する統制

当社では、グループ会社に対する管理の適正化を図ること等を目的として、関係会社管理規程を定めております。また、グループ会社の代表より半期毎に業務や事業計画の進行状況を、当社取締役会メンバーへ報告し、その状況を把握しております。

() 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社は、「企業行動憲章」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる態度で臨むことを定めております。

このように、反社会的勢力に対して断固たる態度で臨み、関係排除に取り組むことは、企業の社会的責任の観点から必要かつ重要であるとともに、企業防衛の観点からも必要不可欠な要請であり、コンプライアンスそのものであるとの認識のもと、以下のとおり、反社会的勢力による被害を防止するための対策に取り組んでおります。

(2) 整備状況

倫理規定、行動規範、社内規則等の整備状況

企業行動憲章において、反社会的勢力に対しては断固たる態度で臨むことを定めるとともに、行動憲章を受けて、具体的な行動基準を定め、社内に周知しております。

社内体制の整備状況

a. 対応統括部署及びマニュアル等の整備

総務部を対応統括部署として専任スタッフを配置するとともに、適切かつ迅速な対応を図るため、対応マニュアル等の整備に努めております。

b. 外部の専門機関との連携及び情報収集・啓発活動

暴力追放運動推進センター、企業防衛対策協議会、その他反社会的勢力の排除を目的とする外部の専門機関が行う地域や職域の活動に参加し、専門機関との緊密な連携関係の構築、情報の収集、及び適切な対応のための啓発に努めております。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

() 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の組織として監査室を設置しております。監査室では、財務報告に係る内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認の他、業務全般の品質向上、事故の未然防止を目的に当社及び連結子会社の内部監査を実施しており、当報告書提出日現在13名が従事しております。

内部監査は、年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。監査期間は各監査対象部署につき2～5日間を充てており、監査担当者は監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、監査室長（内部監査部門長）の承認を得て、代表取締役社長に提出いたします。また、監査の結果、改善を要する事項については該当部署に書面にて業務の改善勧告を行い、対応指示の結果についての回答と該当部署の上部組織による改善状況の確認を求めています。必要と判断された場合には、別途フォローアップ監査を実施することで、確実に業務が改善できるよう体制を整えております。さらには、組織対応を要する改善事項等につきましては、関係する各部門に対して改善提案等を行うとともに、監査報告会（四半期毎開催）において代表取締役社長に報告しております。

() 監査役監査の状況

当社監査役は、監査役の独任制を遵守しつつ、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役の業務執行状況の監査、内部統制システムの構築・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点等につきましては、代表取締役社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

なお、常勤監査役稲葉和彦氏は、当社において長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また社外監査役辻孝浩氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

() 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室（内部監査部門と内部統制部門の相互連携を図るため、両部門を監査室に所属させております）と監査役の相互連携として、原則として毎月連絡会を開催し、監査室より内部監査の実施状況及び、適宜、内部統制の整備・運用状況を報告しております。また、監査役は、前記監査報告会に出席しております。

監査役と会計監査人の相互連携として、四半期毎に意見交換会を開催し、会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、監査上の留意事項についての意見交換を行っております。なお、この意見交換会には、監査室長も同席しております。

会計監査人と監査室の相互連携として、監査室長は、前記監査役と会計監査人の意見交換会に同席し情報共有を図るとともに、内部監査の実施状況及び内部統制の整備・運用状況を報告しております。

5) 会計監査の状況

当事業年度に係る監査において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査責任者及び補助者は全て有限責任監査法人トーマツに所属しております。

() 業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者	公認会計士	磯 俣 克 平
	公認会計士	寺 田 篤 芳
	公認会計士	室 井 秀 夫

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名、公認会計士試験合格者 3 名及びその他の者 6 名

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	180	144	36	8
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	2
社外役員	17	17	-	3

(注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。

取締役 500百万円(平成2年6月23日 第30回定時株主総会決議)

監査役 100百万円(平成18年6月23日 第46回定時株主総会決議)

2 上記には、取締役4名に対する当事業年度に係る役員賞与36百万円を含めております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

() 報酬支給の目的

当社の役員報酬等は、当社グループのステークホルダーの利益に連動させつつ、当社グループの企業価値向上による社会貢献を図るため、各取締役が委託された業務遂行に邁進できる一定水準の生活基盤を保障するものいたします。更に、一層のモチベーション向上を図るとともに、委託したミッションを遂行し得る人材を継続的に確保する事を目的として支給しております。

() 報酬要素及び算定方法

取締役の全報酬は、固定報酬、賞与(年次インセンティブ報酬)から構成されており、全て現金で支給を行います。監査役の全報酬は固定報酬であり、全て現金で支給を行います。

固定報酬

取締役、監査役の固定報酬金額は、当社連結上の利益水準や企業規模をベースとして、国内の上場企業の取締役報酬水準と相対的に比較検討し、取締役会及び監査役会でそれぞれ決定しております。

なお、経営環境等の変化が生じた場合は適時適切に見直しを行います。

賞与(年次インセンティブ報酬)

取締役賞与は、有価証券報告書提出日現在におきましては、単年度及び中長期経営計画(ZENRIN GROWTH PLAN 2020)の業績達成度に応じて総支給額を決定する業績連動報酬で、中長期経営計画に基づき、予め当初に公表した各年度目標達成度に対しての実績還元並びに、一層のモチベーション高揚を目的に支給することとしております。

総支給額の決定方法は、ステークホルダーの利益との連動性を高めるため、プロフィットシェアリング(利益の一定割合を総支給額の原資とする)方式を採用し、その総額を公表しております。

() その他

当社は平成18年6月23日開催の第46回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する打ち切り支給を決議いただいております。なお、支給時期は制度廃止時に在任していたそれぞれの役員の退任時としております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

66銘柄 2,564百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,502,202	348	取引関係維持
(株)長府製作所	118,600	314	地域経済界での関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	134,906	242	地域経済界での関係維持
第一交通産業(株)	150,000	156	地域経済界での関係維持
トヨタ自動車(株)	20,000	116	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	166,625	70	取引関係維持
(株)安川電機	43,000	61	地域経済界での関係維持
TOTO(株)	24,000	34	地域経済界での関係維持
(株)アパマンショップホールディングス	5,760	33	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	34,000	31	取引関係維持
日本電信電話(株)	5,100	28	取引関係維持
(株)スターフライヤー	14,000	26	地域経済界での関係維持
(株)ナフコ	15,000	22	地域経済界での関係維持
(株)十八銀行	42,500	9	取引関係維持
第一生命保険(株)	5,600	8	取引関係維持
(株)マツモト	18,000	4	取引関係維持
黒崎播磨(株)	3,000	0	地域経済界での関係維持
(株)昭文社	450	0	業界情報の取得
(株)九州リースサービス	1,000	0	取引関係維持
(株)高田工業所	421	0	地域経済界での関係維持
(株)福山コンサルタント	300	0	地域経済界での関係維持

(注) 普通株式5,760株を保有しております(株)アパマンショップホールディングスは、平成26年3月31日を基準日、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株を割り当てる株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	189,000	340	議決権行使に関する指示権限
(株)九州リースサービス	1,099,000	297	議決権行使に関する指示権限
(株)西日本シティ銀行	300,000	69	議決権行使に関する指示権限
(株)高田工業所	59,500	20	議決権行使に関する指示権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,502,202	524	取引関係維持
(株)長府製作所	118,600	352	地域経済界での関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	134,906	267	地域経済界での関係維持
第一交通産業(株)	150,000	172	地域経済界での関係維持
トヨタ自動車(株)	20,000	167	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	166,625	103	取引関係維持
(株)安川電機	43,000	75	地域経済界での関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	34,000	47	取引関係維持
TOTO(株)	24,000	42	地域経済界での関係維持
日本電信電話(株)	5,100	37	取引関係維持
(株)スターフライヤー	14,000	29	地域経済界での関係維持
(株)アパマンショップホールディングス	57,600	25	取引関係維持
(株)ナフコ	15,000	24	地域経済界での関係維持
(株)十八銀行	42,500	15	取引関係維持
第一生命保険(株)	5,600	9	取引関係維持
(株)マツモト	18,000	6	取引関係維持
黒崎播磨(株)	3,000	0	地域経済界での関係維持
(株)九州リースサービス	1,000	0	取引関係維持
(株)昭文社	450	0	業界情報の取得
(株)高田工業所	421	0	地域経済界での関係維持
(株)福山コンサルタント	300	0	地域経済界での関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州リースサービス	1,099,000	452	議決権行使に関する指示権限
コカ・コーラウエスト(株)	189,000	375	議決権行使に関する指示権限
(株)西日本シティ銀行	300,000	104	議決権行使に関する指示権限
(株)高田工業所	59,500	40	議決権行使に関する指示権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	42	3
連結子会社	13	-	15	-
計	56	-	57	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社の連結子会社であるZENRIN USA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLPに対して、レビュー業務、税務申告業務などの対価として18百万円を支払っております。

また、提出会社の連結子会社であるZENRIN EUROPE GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH及びDeloitte Accounting Servicesに対して、税務申告業務などの対価として10百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

提出会社の連結子会社であるZENRIN USA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLPに対して、レビュー業務、税務申告業務などの対価として12百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

財務・税務デューデリジェンスに係る業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

提出会社では、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査契約の締結につきましては、監査日程や監査計画などを検討し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,631	1 6,627
受取手形及び売掛金	12,070	12,155
電子記録債権	24	61
有価証券	-	2
商品及び製品	3 979	3 1,011
仕掛品	277	406
原材料及び貯蔵品	52	64
繰延税金資産	1,541	1,547
その他	1,041	1,280
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	22,607	23,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,140	5,595
機械装置及び運搬具(純額)	151	118
土地	8,199	6,745
リース資産(純額)	1,701	1,841
建設仮勘定	1	1
その他(純額)	715	746
有形固定資産合計	4 16,910	4 15,048
無形固定資産		
のれん	367	1,348
ソフトウェア	8,388	8,963
ソフトウェア仮勘定	4,030	4,967
リース資産	16	12
その他	1	1
無形固定資産合計	12,804	15,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,031	2 3,150
長期貸付金	10	9
退職給付に係る資産	-	3,299
繰延税金資産	1,307	141
その他	1,454	1 1,346
貸倒引当金	137	113
投資その他の資産合計	5,666	7,833
固定資産合計	35,381	38,175
資産合計	57,989	61,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,278	2,514
短期借入金	5,774	4,436
リース債務	723	806
未払法人税等	853	483
役員賞与引当金	84	99
その他	5,915	6,640
流動負債合計	15,630	14,983
固定負債		
長期借入金	1,304	1,732
リース債務	1,078	1,128
繰延税金負債	6	122
役員退職慰労引当金	127	132
退職給付に係る負債	1,797	233
資産除去債務	20	36
その他	85	990
固定負債合計	4,419	4,376
負債合計	20,050	19,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	19,061	21,068
自己株式	2,840	2,842
株主資本合計	35,890	37,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	478
為替換算調整勘定	82	183
退職給付に係る調整累計額	174	921
その他の包括利益累計額合計	112	1,583
少数株主持分	2,161	2,484
純資産合計	37,939	41,963
負債純資産合計	57,989	61,322

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,589	52,286
売上原価	31,554	30,824
売上総利益	22,034	21,462
販売費及び一般管理費		
人件費	10,345	10,449
役員賞与引当金繰入額	85	99
退職給付費用	343	288
貸倒引当金繰入額	35	-
その他	8,044	8,235
販売費及び一般管理費合計	¹ 18,854	¹ 19,072
営業利益	3,180	2,389
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	² 89	179
持分法による投資利益	1	12
不動産賃貸料	133	88
匿名組合投資利益	188	-
その他	178	172
営業外収益合計	604	477
営業外費用		
支払利息	30	38
貸与資産減価償却費	25	17
為替差損	42	49
その他	22	10
営業外費用合計	120	115
経常利益	3,663	2,751
特別利益		
固定資産売却益	³ 100	³ 417
投資有価証券売却益	168	-
その他	-	0
特別利益合計	268	417
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 192	⁴ 244
減損損失	⁵ 25	⁵ 238
子会社整理損	121	-
事業再編損	79	-
その他	89	68
特別損失合計	508	551
税金等調整前当期純利益	3,424	2,616
法人税、住民税及び事業税	1,511	809
法人税等調整額	169	18
法人税等合計	1,680	828
少数株主損益調整前当期純利益	1,743	1,788
少数株主利益	471	323
当期純利益	1,272	1,464

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,743	1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	332
為替換算調整勘定	274	234
退職給付に係る調整額	-	1,096
持分法適用会社に対する持分相当額	4	50
その他の包括利益合計	279	1,714
包括利益	2,023	3,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,547	3,160
少数株主に係る包括利益	475	342

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,111	18,892	2,323	36,237
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,111	18,892	2,323	36,237
当期変動額					
剰余金の配当			1,102		1,102
当期純利益			1,272		1,272
自己株式の取得				703	703
自己株式の処分				187	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	169	516	347
当期末残高	6,557	13,111	19,061	2,840	35,890

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	128	341	-	213	1,639	37,663
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	128	341	-	213	1,639	37,663
当期変動額						
剰余金の配当						1,102
当期純利益						1,272
自己株式の取得						703
自己株式の処分						187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	259	174	100	522	623
当期変動額合計	16	259	174	100	522	275
当期末残高	144	82	174	112	2,161	37,939

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,111	19,061	2,840	35,890
会計方針の変更による累積的影響額			1,377		1,377
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,111	20,439	2,840	37,267
当期変動額					
剰余金の配当			1,081		1,081
当期純利益			1,464		1,464
連結範囲の変動			246		246
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	628	1	627
当期末残高	6,557	13,111	21,068	2,842	37,894

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	144	82	174	112	2,161	37,939
会計方針の変更による累積的影響額						1,377
会計方針の変更を反映した当期首残高	144	82	174	112	2,161	39,316
当期変動額						
剰余金の配当						1,081
当期純利益						1,464
連結範囲の変動						246
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	266	1,096	1,696	322	2,019
当期変動額合計	333	266	1,096	1,696	322	2,646
当期末残高	478	183	921	1,583	2,484	41,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,424	2,616
減価償却費	4,544	5,005
減損損失	25	238
のれん償却額	29	226
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,562	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	156
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,527	1,382
匿名組合投資損益（は益）	188	-
受取利息及び受取配当金	101	203
支払利息	30	38
持分法による投資損益（は益）	1	12
固定資産除売却損益（は益）	92	172
投資有価証券売却損益（は益）	168	-
売上債権の増減額（は増加）	16	312
たな卸資産の増減額（は増加）	149	123
仕入債務の増減額（は減少）	235	85
未払消費税等の増減額（は減少）	162	804
その他	819	648
小計	6,565	8,238
利息及び配当金の受取額	77	226
利息の支払額	30	37
法人税等の支払額	2,476	1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,478	5,737
有形及び無形固定資産の売却による収入	231	2,172
投資有価証券の売却による収入	184	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 126	2 1,255
その他	485	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,703	4,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,568	1,340
長期借入れによる収入	1,400	900
長期借入金の返済による支出	3 767	492
リース債務の返済による支出	841	871
自己株式の売却による収入	3 164	-
配当金の支払額	1,102	1,081
少数株主への配当金の支払額	105	39
その他	703	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	2,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	178
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,698	391
現金及び現金同等物の期首残高	8,154	6,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	329
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,456	1 6,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)ゼンリンプリンテックス

(株)ゼンリンデータコム

当連結会計年度より、(株)ゼンリンインターマップ、(株)ゼンリンプラスワン、(株)Will Smart及び(株)エム・アール・シーの4社を、新たに連結の範囲に含めており、(株)エム・アール・シーは平成26年8月11日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年10月1日付の(株)ゼンリンビジネスサス(旧(株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング)株式の取得に伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ゼンリンプロモは、平成26年4月1日付で連結子会社である(株)ゼンリンデータコムに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社である大計数データ処理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

C.E. Info Systems Private Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
ZENRIN USA, INC.	12月31日
ZENRIN EUROPE GmbH	12月31日
大計数データ処理(深圳)有限公司	12月31日
上海大計数データ処理公司	12月31日
INFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.	12月31日
INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED	12月31日

なお、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物（建物附属設備を除く）

定額法

b. その他

主として定率法

（主な耐用年数）

建物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

a. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

b. 自社利用ソフトウェア

5年を限度とする利用可能期間で定額法により償却する方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

単行本在庫調整引当金

住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるため、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定基礎とした評価損失見込額を計上しております。

貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,675百万円計上され、退職給付に係る負債が458百万円減少するとともに、利益剰余金が1,377百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益、セグメント情報及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額は38円25銭増加しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、平成26年12月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別損失として55百万円を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より明瞭性を高めることを目的として、次のとおり連結財務諸表の組替えを行っております。

1 「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」

前連結会計年度において、「流動資産」の「たな卸資産」として一括して掲記しておりました「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「たな卸資産」に表示していた1,309百万円は、「商品及び製品」979百万円、「仕掛品」277百万円、「原材料及び貯蔵品」52百万円として組み替えております。

2 「建設仮勘定」

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた717百万円は、「建設仮勘定」1百万円、「その他(純額)」715百万円として組み替えております。

3 「長期貸付金」

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,465百万円は、「長期貸付金」10百万円、「その他」1,454百万円として組み替えております。

4 「未払費用」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた2,868百万円は、「その他」として組み替えております。

5 「繰延税金負債」、「資産除去債務」

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」、「資産除去債務」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた111百万円は、「繰延税金負債」6百万円、「資産除去債務」20百万円、「その他」85百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より明瞭性を高めることを目的として、次のとおり連結財務諸表の組替えを行っております。

1 「人件費」、「役員賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「貸倒引当金繰入額」

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記しておりました「人件費」、「役員賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記しておりました18,854百万円は、「人件費」10,345百万円、「役員賞与引当金繰入額」85百万円、「退職給付費用」343百万円、「貸倒引当金繰入額」35百万円、「その他」8,044百万円として組み替えております。

なお、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目として注記しておりました「賃借料」1,720百万円、「研究開発費」606百万円、「のれん償却額」29百万円は、「その他」として組み替えております。

2 「作業くず売却益」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

3 「リース解約損」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

4 「関係会社株式売却損」、「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式売却損」、「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式売却損」に表示していた46百万円、「投資有価証券評価損」に表示していた13百万円、「関係会社株式評価損」に表示していた29百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より明瞭性を高めることを目的として、次のとおり連結財務諸表の組替えを行っております。

1 「投資有価証券評価損益（は益）」、「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損益（は益）」、「未払費用の増減額（は減少）」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」、「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損益（は益）」、「未払費用の増減額（は減少）」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」に表示していた13百万円、「関係会社株式評価損」に表示していた29百万円、「関係会社株式売却損益（は益）」に表示していた46百万円、「未払費用の増減額（は減少）」に表示していた 943百万円は、「その他」として組み替えております。

2 「定期預金の純増減額（は増加）」、「匿名組合出資金の払戻による収入」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額（は増加）」、「匿名組合出資金の払戻による収入」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額（は増加）」に表示していた127百万円、「匿名組合出資金の払戻による収入」に表示していた298百万円は、「その他」として組み替えております。

3 「自己株式の取得による支出」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた 703百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1百万円	1百万円
投資その他の資産 その他	-	0
計	1百万円	1百万円

なお、当該担保資産は、前連結会計年度においては在外子会社の事務所家賃の保証に、当連結会計年度においては在外子会社の事務所家賃及び在外支店の納税番号登録の保証に供しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	644百万円	471百万円

3 商品及び製品より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	383百万円	418百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12,626百万円	12,128百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	606百万円	647百万円

2 受取配当金に含まれている「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	3百万円	-百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	100百万円	415百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	0	2
その他	0	0
計	100百万円	417百万円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	0	7
土地	53	71
リース資産(有形)	0	0
ソフトウェア	27	17
ソフトウェア仮勘定	0	37
その他	19	9
計	192百万円	244百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 (福岡県北九州市)	ソフトウェア等	18
遊休資産 (福岡県北九州市他)	建物及び土地	7
合計		25

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産に係る回収可能価額は、ソフトウェア等については使用価値を零とし、建物及び土地については売却契約等に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
事業用資産 （東京都港区）	ソフトウェア	42
遊休資産 （福岡県北九州市他）	建物及び土地等	187
遊休資産 （東京都千代田区他）	ソフトウェア	8
合計		238

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、投資額の回収が見込まれていない事業用資産について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、建物及び土地等については売却契約等に基づく正味売却価額により算定し、ソフトウェアについては使用価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	239百万円	379百万円
組替調整額	168	0
税効果調整前	71	379
税効果額	60	46
その他有価証券評価差額金	10	332
為替換算調整勘定：		
当期発生額	274	234
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,570
組替調整額	-	64
税効果調整前	-	1,635
税効果額	-	539
退職給付に係る調整額	-	1,096
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	50
その他の包括利益合計	279百万円	1,714百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,200	-	-	38,200
自己株式				
普通株式	1,588	701	153	2,136
当社が保有する自己株式 (注1)	1,434	701	-	2,136
従持信託が保有する自己株式 (注2)	153	-	153	-

(注) 1 普通株式の自己株式の増加701千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加700千株及び単元未滿株式の買取請求による増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少153千株は、「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	551	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	551	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	540	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,200	-	-	38,200
自己株式				
普通株式（注）	2,136	1	-	2,137

（注）普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	540	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	540	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	利益剰余金	16.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,631百万円	6,627百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	175	233
現金及び現金同等物	6,456百万円	6,393百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により、新たにINFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD.及び同社の子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	333百万円
のれん	290
固定資産	23
流動負債	165
固定負債	15
少数株主持分	64
新規連結子会社の株式の取得価額	401
新規連結子会社の現金及び現金同等物	274
差引：新規連結子会社の株式取得のための支出	126百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに㈱ゼンリンビズネクサスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	626百万円
のれん	1,154
固定資産	11
流動負債	266
固定負債	0
新規連結子会社の株式の取得価額	1,526
新規連結子会社の現金及び現金同等物	270
差引：新規連結子会社の株式取得のための支出	1,255百万円

3 連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」(以下、従持信託)の各項目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従持信託における長期借入金の返済 による支出	442百万円	-百万円
従持信託における持株会への 自己株式の売却による収入	164百万円	-百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地図データベース関連事業におけるサーバーであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	10	9
1年超	19	11
合計	29	21

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、当社グループのデータ配信に関する売上高は、特定の通信事業者に対する割合が高く、カーナビゲーション用データの売上高は、カーメーカー関連各社に集中しており、これらの営業債権は、当連結会計年度末現在における受取手形及び売掛金、電子記録債権の46.5%を占めております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であり、短期借入金の使途は主に運転資金であります。また、長期借入金の使途は主に設備投資資金であり、その償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、当社グループのデータ配信に関する売上高は、特定の通信事業者に対する割合が高く、カーナビゲーション用データの売上高は、カーメーカー関連各社に集中しており、これらの営業債権は、当連結会計年度末現在における受取手形及び売掛金、電子記録債権の42.0%を占めております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であり、短期借入金の使途は主に運転資金であります。また、長期借入金の使途は主に設備投資資金であり、その償還日は最長で決算日後4年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,631	6,631	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,070	12,070	-
(3) 電子記録債権	24	24	-
(4) 投資有価証券	1,612	1,612	-
資産計	20,340	20,340	-
(1) 買掛金	2,278	2,278	-
(2) 短期借入金	5,290	5,290	-
(3) 未払法人税等	853	853	-
(4) 長期借入金	1,788	1,793	4
負債計	10,210	10,215	4

1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,627	6,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,155	12,155	-
(3) 電子記録債権	61	61	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,992	1,992	-
資産計	20,837	20,837	-
(1) 買掛金	2,514	2,514	-
(2) 短期借入金	3,950	3,950	-
(3) 未払法人税等	483	483	-
(4) 長期借入金	2,219	2,225	6
負債計	9,168	9,174	6

1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
私募債	2	2
子会社株式及び関連会社株式	644	471
非上場株式	767	684
投資事業組合への出資	4	1
合計	1,418	1,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,070	-	-	-
電子記録債権	24	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（私募債）	-	2	-	-
合計	18,727	2	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,155	-	-	-
電子記録債権	61	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（私募債）	2	-	-	-
合計	18,846	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,290	-	-	-	-	-
長期借入金	484	479	380	279	165	-
合計	5,774	479	380	279	165	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,950	-	-	-	-	-
長期借入金	486	387	1,179	165	-	-
合計	4,436	387	1,179	165	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,155	704	451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	457	615	158
合計		1,612	1,320	292

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額767百万円)、投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,987	1,314	673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4	6	1
合計		1,992	1,320	671

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額684百万円)、投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	185	168	-
(2) その他	51	-	0
合計	236	168	0

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

有価証券について43百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式13百万円、関係会社株式29百万円)減損処理しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

有価証券について10百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式10百万円)減損処理しております。

なお、当社グループは投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画等に基づき総合的に検討しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の制度として企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金、平成16年2月1日移行）及び退職一時金制度を採用しており、平成26年12月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、企業年金基金制度に退職給付信託を設定しております。

(2) 国内連結子会社

提出会社と同じ企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金）及び退職一時金制度を採用している会社は2社あり、平成26年12月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、確定給付型の退職一時金制度又は企業年金基金制度を採用している会社は3社あり、そのうち総合設立型厚生年金基金に加入している会社は1社あり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出年金制度のみ採用している会社は1社あり、その外2社は退職金制度を採用しておりません。

(3) 海外連結子会社

確定拠出型の制度又は退職一時金制度を採用している会社は2社あり、その外4社は退職金制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,152百万円	9,435百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,133
会計方針の変更を反映した期首残高	9,152	7,301
勤務費用	514	497
利息費用	90	67
数理計算上の差異の発生額	93	454
退職給付の支払額	416	311
過去勤務費用の発生額	-	834
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,445
その他	1	134
退職給付債務の期末残高	9,435百万円	5,864百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,690百万円	7,637百万円
期待運用収益	57	164
数理計算上の差異の発生額	662	1,061
事業主からの拠出額	554	314
退職給付の支払額	326	251
その他	0	3
年金資産の期末残高	7,637百万円	8,930百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,833百万円	5,660百万円
年金資産	7,637	8,930
	195	3,270
非積立型制度の退職給付債務	1,601	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,797百万円	3,066百万円
退職給付に係る負債	1,797百万円	233百万円
退職給付に係る資産	-	3,299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,797百万円	3,066百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	514百万円	497百万円
利息費用	90	67
期待運用収益	57	164
数理計算上の差異の費用処理額	162	120
過去勤務費用の費用処理額	102	112
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注2)	-	55
その他	205	30
確定給付制度に係る退職給付費用	814百万円	494百万円

(注) 1 簡便法で計算した退職給付費用は勤務費用に含めております。

2 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	728百万円
数理計算上の差異	-	906
合計	-百万円	1,635百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	598百万円	1,327百万円
未認識数理計算上の差異	869	37
合計	270百万円	1,364百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	47%	52%
債券	30	28
一般勘定	15	13
その他	8	7
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.4%
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
長期期待運用収益率	1.0%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度119百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,445百万円
未認識数理計算上の差異	179百万円
未認識過去勤務費用	6百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,314百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,148百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	850百万円	693百万円
償却限度超過額	533	642
投資有価証券等評価損	221	175
貸倒引当金	48	35
賞与引当金	496	508
退職給付に係る負債	995	78
その他有価証券評価差額金	47	-
連結子会社繰越欠損金	532	232
その他	358	679
繰延税金資産小計	4,083百万円	3,046百万円
評価性引当額	959	430
繰延税金資産合計	3,123百万円	2,615百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-百万円	737百万円
固定資産圧縮積立金	140	123
その他有価証券評価差額金	133	180
その他	6	7
繰延税金負債合計	280百万円	1,048百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,843百万円	1,567百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,541百万円	1,547百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,307百万円	141百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6百万円	122百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	8.3
住民税均等割	3.1	3.8
未実現利益の消去等連結修正項目	3.3	10.3
評価性引当額の増減	10.3	16.9
外国子会社との税率差異	0.3	1.5
外国税額控除等の税額控除項目	0.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	6.8
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	31.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は118百万円減少し、法人税等調整額が178百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、退職給付に係る調整累計額が41百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 (株)ゼンリンデータコム

事業の内容 モバイル端末向け地図情報配信サービス、インターネットサービス向け地図データ提供

企業の名称 (株)ゼンリンプロモ

事業の内容 セールスプロモーション事業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ゼンリンデータコムを存続会社、(株)ゼンリンプロモを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ゼンリンデータコム

(5) その他取引の概要に関する事項

不採算事業からの撤退と子会社の集約により、当社グループにおける連結経営体制の合理化と経営資源の集中を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング

事業の内容 ダイレクトメール発送代行、インシッパ広告

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業基盤と同社が保有するノウハウを活用し、地図情報の新たな利活用やプロモーションを実現することで、当社グループの更なる基盤強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ゼンリンビズネクサス

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,520百万円
取得に直接要した費用	6
取得原価	1,526百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,154百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	626百万円
固定資産	11
資産合計	638百万円
流動負債	266百万円
固定負債	0
負債合計	267百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,384百万円
営業損失	46百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが、当連結会計年度の開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種地図、地図データベース、コンテンツなどを製造・販売する事業と商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、インターネットサービス向け地図データ及びカーナビゲーション用データ等の製造・販売、並びにスマートフォン向けサービスの提供を行っております。「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,276	3,908	50,185	3,403	53,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	458	531	113	645
計	46,349	4,367	50,716	3,517	54,234
セグメント利益又は損失()	2,756	136	2,892	134	3,026
セグメント資産	41,099	4,137	45,236	846	46,083
その他の項目					
減価償却費	4,312	146	4,458	17	4,476
のれんの償却額	29	-	29	-	29
持分法適用会社への投資額	408	-	408	-	408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,714	113	5,828	20	5,848

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びCAD受託処理などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データ ベース関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,718	3,754	48,473	3,812	52,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	522	592	87	680
計	44,789	4,276	49,066	3,900	52,967
セグメント利益又は損失()	1,996	76	2,073	176	2,250
セグメント資産	43,325	4,638	47,964	2,390	50,354
その他の項目					
減価償却費	4,670	153	4,824	42	4,866
のれんの償却額	78	-	78	147	226
持分法適用会社への投資額	471	-	471	-	471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,134	287	6,421	59	6,480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,716	49,066
「その他」の区分の売上高	3,517	3,900
セグメント間取引消去	645	680
連結財務諸表の売上高	53,589	52,286

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,892	2,073
「その他」の区分の利益	134	176
セグメント間取引消去	153	138
連結財務諸表の営業利益	3,180	2,389

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,236	47,964
「その他」の区分の資産	846	2,390
全社資産(注)	12,119	11,293
セグメント間取引消去	213	324
連結財務諸表の資産合計	57,989	61,322

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,458	4,824	17	42	68	138	4,544	5,005
のれんの償却額	29	78	-	147	-	-	29	226
持分法適用会社への投資額	408	471	-	-	-	-	408	471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,828	6,421	20	59	2,465	38	8,314	6,519

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	9,018	地図データベース関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	7,389	地図データベース関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	18	-	-	7	25

(注)「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	236	-	-	1	238

(注)「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29	-	-	-	29
当期末残高	365	-	1	-	367

（注）「その他」の金額は仕入商品販売などの事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	78	-	147	-	226
当期末残高	308	-	1,040	-	1,348

（注）「その他」の金額はダイレクトメール発送代行などの事業活動に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	992円03銭	1,094円70銭
1 株当たり当期純利益	34円77銭	40円61銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,272	1,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,272	1,464
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,583	36,064

(注) 前連結会計年度の普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社 (ゼンリン従業員持株会専用信託口)」が保有する自己株式が含まれております。

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,939	41,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,161	2,484
(うち少数株主持分)	(2,161)	(2,484)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,777	39,478
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,064	36,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,290	3,950	0.19	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注3)	484	486	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	723	806	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注4)	1,304	1,732	0.51	平成30年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注4)	1,078	1,128	-	平成33年5月30日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	8,881	8,104	-	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社グループでは、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示しております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	387	1,179	165	-
リース債務	552	332	181	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,340	22,556	35,362	52,286
税金等調整前四半期(当期) 純利益(は損失)(百万円)	305	77	283	2,616
四半期(当期)純利益 (百万円)	42	194	175	1,464
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.17	5.39	4.86	40.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (は損失)(円)	1.17	4.22	0.53	35.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,656
受取手形	58	67
売掛金	2 8,512	2 8,703
商品及び製品	978	1,005
仕掛品	198	252
原材料及び貯蔵品	32	40
前払費用	270	321
繰延税金資産	1,289	1,187
その他	2 1,117	2 156
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	13,924	13,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,911	4,234
構築物	64	90
機械及び装置	31	18
車両運搬具	20	13
工具、器具及び備品	604	604
土地	5,449	3,921
リース資産	940	890
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	12,023	9,774
無形固定資産		
ソフトウェア	5,557	5,677
その他	3,471	4,218
無形固定資産合計	9,029	9,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261	2,566
関係会社株式	5,271	6,828
関係会社出資金	140	140
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	1,146	371
その他	1,116	1 2,891
貸倒引当金	114	85
投資その他の資産合計	9,831	12,720
固定資産合計	30,884	32,390
資産合計	44,809	45,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,148	2,156
短期借入金	4,779	3,729
リース債務	421	447
未払金	2,674	2,732
未払費用	2,311	2,398
未払法人税等	310	141
前受金	703	841
預り金	73	73
役員賞与引当金	23	36
その他	235	780
流動負債合計	10,981	10,741
固定負債		
長期借入金	1,304	1,724
リース債務	566	498
退職給付引当金	1,175	41
役員退職慰労引当金	56	55
その他	41	853
固定負債合計	3,144	3,173
負債合計	14,125	13,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金		
資本準備金	13,111	13,111
資本剰余金合計	13,111	13,111
利益剰余金		
利益準備金	485	485
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	47
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	3,206	4,047
利益剰余金合計	13,740	14,580
自己株式	2,840	2,842
株主資本合計	30,569	31,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	453
評価・換算差額等合計	114	453
純資産合計	30,683	31,860
負債純資産合計	44,809	45,775

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 36,286	1 35,423
売上原価	1 21,474	1 21,187
売上総利益	14,812	14,236
販売費及び一般管理費	1, 2 14,049	1, 2 13,557
営業利益	762	679
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1, 3 510	1 706
その他	1 1,258	1 210
営業外収益合計	1,769	917
営業外費用		
支払利息	14	18
その他	1 54	26
営業外費用合計	69	45
経常利益	2,462	1,551
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	97	84
減損損失	25	195
その他	72	162
特別損失合計	195	443
税引前当期純利益	2,267	1,108
法人税、住民税及び事業税	453	282
法人税等調整額	458	146
法人税等合計	912	429
当期純利益	1,355	679

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,557	13,111	13,111	485	50	10,000	2,952	13,488
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,111	13,111	485	50	10,000	2,952	13,488
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					1		1	-
剰余金の配当							1,102	1,102
当期純利益							1,355	1,355
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	254	252
当期末残高	6,557	13,111	13,111	485	48	10,000	3,206	13,740

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,323	30,833	92	92	30,926
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	30,833	92	92	30,926
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,102			1,102
当期純利益		1,355			1,355
自己株式の取得	703	703			703
自己株式の処分	187	187			187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21	21	21
当期変動額合計	516	264	21	21	242
当期末残高	2,840	30,569	114	114	30,683

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,557	13,111	13,111	485	48	10,000	3,206	13,740
会計方針の変更による累積的影響額							1,242	1,242
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,111	13,111	485	48	10,000	4,449	14,983
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					2		2	-
固定資産圧縮積立金の取崩					3		3	-
剰余金の配当							1,081	1,081
当期純利益							679	679
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	401	402
当期末残高	6,557	13,111	13,111	485	47	10,000	4,047	14,580

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,840	30,569	114	114	30,683
会計方針の変更による累積的影響額		1,242			1,242
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,840	31,811	114	114	31,926
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,081			1,081
当期純利益		679			679
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			338	338	338
当期変動額合計	1	404	338	338	65
当期末残高	2,842	31,407	453	453	31,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

（主な耐用年数）

建物 15～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用ソフトウェア

5年を限度とする利用可能期間で定額法により償却する方法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 単行本在庫調整引当金

住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるため、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定基礎とした評価損失見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,873百万円計上され、退職給付引当金が46百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が1,242百万円増加しております。なお、当事業年度の損益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額は34円53銭増加しております。

（追加情報）

当社は平成26年12月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度の特別損失として46百万円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産 その他	- 百万円	0百万円

なお、当該担保資産は、在外支店の納税番号登録の保証に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,779百万円	760百万円
短期金銭債務	817百万円	966百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,275百万円	2,953百万円
仕入高	5,330百万円	5,783百万円
販売費及び一般管理費	170百万円	184百万円
営業取引以外の取引による取引高	698百万円	738百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	6,565百万円	6,349百万円
役員賞与引当金繰入額	23	36
退職給付引当金繰入額	294	196
賃借料	1,551	1,474
減価償却費	371	548
その他	5,244	4,952
計	14,049百万円	13,557百万円

販売費に属する費用のおおよその割合	68%	70%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	32%	30%

3 受取配当金に含まれている「野村信託銀行株式会社(ゼンリン従業員持株会専用信託口)」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	3百万円	- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,860百万円、関連会社株式410百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,417百万円、関連会社株式410百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	849百万円	693百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	1,035	922
ゴルフ会員権等評価損	45	41
ソフトウェア償却限度超過額	380	491
貸倒引当金	39	29
賞与引当金	331	341
退職給付引当金	770	13
役員退職慰労引当金	19	17
未払事業税	42	25
その他有価証券評価差額金	47	-
その他	209	467
繰延税金資産小計	3,773百万円	3,042百万円
評価性引当額	1,200	1,026
繰延税金資産合計	2,572百万円	2,015百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	-百万円	272百万円
固定資産圧縮積立金	26	22
その他有価証券評価差額金	109	161
その他	0	0
繰延税金負債合計	136百万円	456百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,436百万円	1,559百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	19.6
住民税均等割	4.4	8.3
外国税額控除等の税額控除項目	0.1	1.3
評価性引当額の増減	0.7	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	12.9
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	38.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126百万円減少し、法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,911	217	2 480 (5)	413	4,234	2,221
	構築物	64	38	0 (0)	12	90	88
	機械及び装置	31	3	13	4	18	2
	車両運搬具	20	-	0	6	13	22
	工具、器具及び備品	604	261	6 (0)	255	604	1,330
	土地	5,449	-	3 1,527 (181)	-	3,921	-
	リース資産	940	406	0	456	890	1,338
	建設仮勘定	1	521	521	-	1	-
	計	12,023	1,450	2,550 (187)	1,149	9,774	5,003
無形固定資産	ソフトウェア	5,557	1 2,343	19 (8)	2,204	5,677	24,010
	その他	3,471	3,093	2,345	0	4,218	0
	計	9,029	5,436	2,364 (8)	2,204	9,896	24,011

- (注) 1. ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、各種データベース製作システム1,727百万円であります。
2. 建物の当期減少額の主な内容は、賃貸不動産の売却358百万円であります。
3. 土地の当期減少額の主な内容は、賃貸不動産の売却1,196百万円であります。
4. 無形固定資産その他に含むソフトウェア仮勘定の当期増加額の内、当期に完成し利用を開始したものは当期中にソフトウェアへ振替えられております。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
単行本在庫調整引当金	383	418	383	418
貸倒引当金	125	7	39	93
役員賞与引当金	23	36	23	36
役員退職慰労引当金	56	-	1	55

(注) 単行本在庫調整引当金は、商品及び製品より直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し (注1)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注2)	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買増し

受付停止期間 当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

- 2 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 3 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日（平成26年4月1日）から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成26年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第55期第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月1日
関東財務局長に提出 |
| | 第55期第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月4日
関東財務局長に提出 |
| | 第55期第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)
及びその添付書類 | | | 平成27年5月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)
及びその添付書類 | | | 平成27年5月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 田 篤 芳
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 井 秀 夫
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンリンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼンリンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 田 篤 芳
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 井 秀 夫
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。